

平成 30 年度

決算報告書

社会福祉法人 正清会

# 社会福祉法人正清会

## 目 次

I	監事監査報告書	[監査報告書]
II	計算書類等	
(1)	各会計年度に係る貸借対照表	
	ア 法人単位貸借対照表	[第三号第一様式]
	財務諸表に対する注記（法人全体）	[別紙 1]
	イ 事業区分貸借対照内訳表	[第三号第三様式]
	ウ 拠点区分貸借対照表	[第三号第四様式]
	・ 阿知須拠点区分貸借対照表	
	財務諸表に対する注記（阿知須拠点区分）	[別紙 2]
	・ 賀宝の里拠点区分貸借対照表	
	財務諸表に対する注記（賀宝の里拠点区分）	[別紙 2]
	・ 遠波の里拠点区分貸借対照表	
	財務諸表に対する注記（遠波の里拠点区分）	[別紙 2]
(2)	各会計年度に係る収支計算書	
	ア 資金収支計算書	
	（ア）法人単位資金収支計算書	[第一号第一様式]
	（イ）事業区分資金収支内訳表	[第一号第三様式]
	（ウ）拠点区分資金収支計算書	[第一号第四様式]
	イ 事業活動計算書	
	（ア）法人単位事業活動計算書	[第二号第一様式]
	（イ）事業区分事業活動内訳表	[第二号第三様式]
	（ウ）拠点区分事業活動計算書	[第二号第四様式]
(3)	各会計年度に係る計算書類の附属明細書	
	ア 法人全体で作成する明細書	
	（ア）借入金明細書	[別紙 3 (①)]
	（イ）寄附金収益明細書	[別紙 3 (②)]
	（ウ）補助金事業等収益明細書	[別紙 3 (③)]
	（エ）事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	[別紙 3 (④)]
	（オ）事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書	[別紙 3 (⑤)]（該当なし）
	（カ）基本金明細書	[別紙 3 (⑥)]
	（キ）国庫補助金等特別積立金明細書	[別紙 3 (⑦)]

イ 拠点区分ごとに作成する明細書

(ア) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

[別紙 3 (⑧)]

- ・阿知須拠点区分
- ・賀宝の里拠点区分
- ・遠波の里拠点区分

(イ) 引当金明細書

[別紙 3 (⑨)]

- ・阿知須拠点区分
- ・賀宝の里拠点区分
- ・遠波の里拠点区分

(ウ) 拠点区分事業活動明細書

[別紙 3 (⑩)]

- ・阿知須拠点区分
- ・賀宝の里拠点区分

(エ) 積立金・積立資産明細書

[別紙 3 (⑫)]

- ・阿知須拠点区分
- ・賀宝の里拠点区分
- ・遠波の里拠点区分

(オ) サービス区分間繰入金明細書

[別紙 3 (⑬)] (該当なし)

- ・阿知須拠点区分
- ・賀宝の里拠点区分
- ・遠波の里拠点区分

(カ) サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

[別紙 3 (⑭)] (該当なし)

- ・阿知須拠点区分
- ・賀宝の里拠点区分
- ・遠波の里拠点区分

(4) 各会計年度に係る財産目録

[別紙 4]

III その他明細表（法人全体）

- (1) 事業未収金明細表
- (2) その他未払金明細表
- (3) 前払費用明細表
- (4) 長期前払費用明細表
- (5) 未払費用明細表
- (6) 事業未払金明細表
- (7) 預り金明細表
- (8) 職員預り金明細表
- (9) 現金明細表

# 監査報告書

令和元年5月28日

社会福祉法人正清会  
理事長 三好正規 様

監事 河村義人<sup>印</sup>

監事 内野秀樹<sup>印</sup>

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	308,559,118	328,214,146	△19,655,028	流動負債	88,563,945	54,477,540	34,086,405
現金預金	171,690,460	198,273,420	△26,582,960	事業未払金	22,251,576	34,956,206	△12,704,630
事業未収金	135,606,893	127,791,977	7,814,916	その他の金の未払金	33,540,000	0	33,540,000
前払費用	1,261,765	2,148,749	△886,984	1年以内返済予定設備資金借入金未払費	20,702,000	17,252,000	3,450,000
固定資産	2,512,609,313	1,724,535,649	788,073,664	預り金	10,007,500	0	10,007,500
基本財産	2,101,897,483	782,189,744	1,319,707,739	職員預り金	16,243	19,654	△3,411
土地	198,323,707	138,308,236	60,015,471	職員預り金	2,046,626	2,249,680	△203,054
建物	1,903,573,776	643,881,508	1,259,692,268	固定負債	1,254,086,045	667,433,140	586,652,905
その他の固定資産	410,711,830	942,345,905	△531,634,075	設備資金借入金引当金	1,203,504,000	618,176,400	585,327,600
土地	88,310,507	148,325,978	△60,015,471	退職給付引当金	50,582,045	49,256,740	1,325,305
建物	0	57,240,000	△57,240,000	負債の部合計	1,342,649,990	721,910,680	620,739,310
構築物	47,078,081	8,877,022	38,201,059	純資産の部			
車輜運搬具	4,132,515	4,520,802	△388,287	基本金	249,952,220	249,952,220	0
器具及び備品	134,209,891	9,828,063	124,381,828	基本金	249,952,220	249,952,220	0
建設仮勘定	0	547,316,060	△547,316,060	国庫補助金等特別積立金	443,889,708	188,721,707	255,168,001
権利	1,491,467	0	1,491,467	国庫補助金等特別積立金	443,889,708	188,721,707	255,168,001
ソフトウェア	6,695,584	10,877,479	△4,181,895	その他の積立金	24,700,000	14,700,000	10,000,000
投資有価証券	50,000,000	91,000,000	△41,000,000	施設整備等積立金	24,700,000	14,700,000	10,000,000
退職給付引当資産	50,582,045	49,256,740	1,325,305	次期繰越活動増減差額	759,976,513	877,465,188	△117,488,675
施設整備等積立資産	24,700,000	14,700,000	10,000,000	次期繰越活動増減差額（うち当期活動増減差額）	759,976,513	877,465,188	△117,488,675
長期前払費用	3,511,740	403,761	3,107,979	純資産の部合計	△107,488,675	△11,960,172	△95,528,503
資産の部合計	2,821,168,431	2,052,749,795	768,418,636	負債及び純資産の部合計	1,478,518,441	1,330,839,115	147,679,326
					2,821,168,431	2,052,749,795	768,418,636

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）によっています。
  - ② ①以外の有価証券で時価のあるもの：会計年度末における市場価格に基づく時価法によります。
  - ③ ①以外の有価証券で時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 当法人において②・③に該当する有価証券はありません。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
  - ② リース資産
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
    - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算します。  
ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。
- 当法人においてアに該当するリース資産はありません。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。
- ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。  
当法人において該当する徴収不能な債権はありません。
- ③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で常勤職員について採用している退職給付制度は以下のとおりです。

- (1) (独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく退職給付金
- (2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度に基づく退職給付金

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人は社会福祉事業のみを実施しているので、事業区分別内訳表は作成していません。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 当法人では公益事業および収益事業を実施していないので、それぞれの拠点区分別内訳表は作成していません。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりです。

#### ①阿知須拠点区分

- ア 法人本部サービス区分
- イ 特別養護老人ホーム白松苑サービス区分
- ウ 特別養護老人ホーム白松苑短期入所サービス区分
- エ 白松苑デイサービスセンターサービス区分
- オ グループホーム白松苑サービス区分
- カ 障がい者短期入所サービス区分
- キ 白松苑居宅介護支援事業所サービス区分

#### ②賀宝の里拠点区分

- ア 賀宝の里白松苑サービス区分
- イ 賀宝の里白松苑短期入所サービス区分
- ウ 賀宝の里白松苑デイサービスセンターサービス区分

#### ③遠波の里拠点区分

- ア 多機能ホーム遠波の里白松苑サービス区分



## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の減少の内容及び金額は以下のとおりです。なお、土地の当期増加額は、移転に伴うものであり、その他固定資産からの変更分（特別養護老人ホーム白松苑サービス区分）の額です。土地の当期減少額は、移転に伴うものであり、その他固定資産への変更分（特別養護老人ホーム白松苑サービス区分・白松苑デイサービスセンターサービス区分）の額です。建物の当期増加額は、基本財産建物に係る建物付属設備をその他の固定資産建物より期首帳簿価額を科目振替した額です。建物の当期減少額は、除却及び減価償却額です。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	138,308,236	127,000,000	66,984,529	198,323,707
建物	643,881,508	1,486,905,301	227,213,033	1,903,573,776
合計	782,189,744	1,613,905,301	294,197,562	2,101,897,483

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩しは、以下のとおりです。

建物(基本財産)	86,235,680 円
計	86,235,680 円

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	198,323,707 円
建物(基本財産)	1,817,440,081 円
計	2,015,763,788 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,164,000,000 円
計	1,164,000,000 円

### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	2,247,646,471	344,072,695	1,903,573,776
構築物	60,737,022	13,658,941	47,078,081
車輛運搬具	34,026,673	29,894,158	4,132,515
器具及び備品	221,809,472	87,599,581	134,209,891
合計	2,564,219,638	475,225,375	2,088,994,263

### 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第46回ソフトバンク(株) 無担保社債	50,000,000	50,102,800	102,800
合計	50,000,000	50,102,800	102,800

### 9. 重要な後発事象

該当ありません。

### 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 阿知須拠点区分の資金収支計算書>施設整備等による支出>固定資産支出>

その他の取得支出▲545,754,860円のうち▲547,316,060は、白松苑移転改築工事料代金として前期に支出し建設仮勘定に計上していたものの本勘定振替によるものです。さらに、1,561,200円は、権利取得支出です。

(2) 阿知須拠点区分の障がい者短期入所サービス区分について、今期は収支実績はありません。

## 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	阿知須	賀室の里	通波の里	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	180,684,151	113,672,421	14,202,546	308,559,118	0	308,559,118
現金預金	82,934,359	81,829,602	6,926,499	171,690,460	0	171,690,460
事業未収金	96,746,400	31,653,746	7,206,747	135,606,893	0	135,606,893
前払費用	1,003,392	189,073	69,300	1,261,765	0	1,261,765
固定資産	2,021,785,344	396,653,059	94,170,910	2,512,609,313	0	2,512,609,313
基本財産	1,660,129,082	355,634,706	86,133,695	2,101,897,483	0	2,101,897,483
土地	146,485,000	51,838,707	0	198,323,707	0	198,323,707
建物	1,513,644,082	303,795,999	86,133,695	1,903,573,776	0	1,903,573,776
その他の固定資産	361,656,262	41,018,353	8,037,215	410,711,830	0	410,711,830
土地	88,310,507	0	0	88,310,507	0	88,310,507
構築物	42,070,545	4,156,967	850,569	47,078,081	0	47,078,081
車輛運搬具	3,916,497	6	216,012	4,132,515	0	4,132,515
器具及び備品	131,568,208	809,788	1,831,895	134,209,891	0	134,209,891
権利	1,491,467	0	0	1,491,467	0	1,491,467
ソフトウェア	6,695,584	0	0	6,695,584	0	6,695,584
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000	0	50,000,000
退職給付引当資産	34,328,489	11,351,592	4,901,964	50,582,045	0	50,582,045
財団共済退職預け金	34,328,489	11,351,592	4,901,964	50,582,045	0	50,582,045
施設整備等積立資産	0	24,700,000	0	24,700,000	0	24,700,000
長期前払費用	3,274,965	0	236,775	3,511,740	0	3,511,740
資産の部合計	2,202,469,495	510,325,480	108,373,456	2,821,168,431	0	2,821,168,431
流動負債	64,994,952	21,819,950	1,749,043	88,563,945	0	88,563,945
事業未払金	17,163,083	4,442,450	646,043	22,251,576	0	22,251,576
その他の未払金	33,540,000	0	0	33,540,000	0	33,540,000
1年以内返済予定設備資金借入金	5,450,000	15,252,000	0	20,702,000	0	20,702,000
未払費用	6,779,000	2,125,500	1,103,000	10,007,500	0	10,007,500
預り金	16,243	0	0	16,243	0	16,243
職員預り金	2,046,626	0	0	2,046,626	0	2,046,626
固定負債	1,132,878,489	116,305,592	4,901,964	1,254,086,045	0	1,254,086,045
設備資金借入金	1,098,550,000	104,954,000	0	1,203,504,000	0	1,203,504,000
退職給付引当金	34,328,489	11,351,592	4,901,964	50,582,045	0	50,582,045
財団共済退職給付引当金	34,328,489	11,351,592	4,901,964	50,582,045	0	50,582,045
負債の部合計	1,197,873,441	138,125,542	6,651,007	1,342,649,990	0	1,342,649,990
基本金	240,806,320	9,145,900	0	249,952,220	0	249,952,220
基本金	240,806,320	9,145,900	0	249,952,220	0	249,952,220
国庫補助金等特別積立金	363,213,885	67,927,265	12,748,558	443,889,708	0	443,889,708
国庫補助金等特別積立金	363,213,885	67,927,265	12,748,558	443,889,708	0	443,889,708
その他の積立金	0	24,700,000	0	24,700,000	0	24,700,000
施設整備等積立金	0	24,700,000	0	24,700,000	0	24,700,000
次期繰越活動増減差額	400,575,849	270,426,773	88,973,891	759,976,513	0	759,976,513
次期繰越活動増減差額	400,575,849	270,426,773	88,973,891	759,976,513	0	759,976,513
（うち当期活動増減差額）	△114,783,457	12,536,573	△5,241,791	△107,488,675	0	△107,488,675
純資産の部合計	1,004,596,054	372,199,938	101,722,449	1,478,518,441	0	1,478,518,441
負債及び純資産の部合計	2,202,469,495	510,325,480	108,373,456	2,821,168,431	0	2,821,168,431



### 阿知須拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	180,684,151	206,414,455	△25,730,304	流 動 負 債	64,994,952	36,018,462	28,976,490
現 金 預 金	82,934,359	116,694,224	△33,759,865	事 業 未 払 金	17,163,083	31,749,128	△14,586,045
事 業 未 収 金	96,746,400	87,810,199	8,936,201	そ の 他 の 未 払 金	33,540,000	0	33,540,000
前 払 費 用	1,003,392	1,910,032	△906,640	1 年 以 内 返 済 予 定 金	5,450,000	2,000,000	3,450,000
固 定 資 産	2,021,785,344	1,221,533,681	800,251,663	設 備 資 金 借 入 金	6,779,000	0	6,779,000
基 本 財 産	1,660,129,082	319,443,323	1,340,685,759	預 り 金	16,243	19,654	△3,411
土 地	146,485,000	86,469,529	60,015,471	職 員 預 り 金	2,046,626	2,249,680	△203,054
建 物	1,513,644,082	232,973,794	1,280,670,288	固 定 負 債	1,132,878,489	531,728,626	601,149,863
そ の 他 の 資 産	361,656,262	902,090,358	△540,434,096	設 備 資 金 借 入 金	1,098,550,000	497,970,400	600,579,600
土 地	88,310,507	148,325,978	△60,015,471	退 職 給 付 引 当 金	34,328,489	33,758,226	570,263
建 物	0	57,240,000	△57,240,000	財 団 共 済 退 職 給 付 引 当 金	34,328,489	33,758,226	570,263
構 築 物	42,070,545	3,804,476	38,266,069	負 債 の 部 合 計	1,197,873,441	567,747,088	630,126,353
車 輜 運 搬 具	3,916,497	3,764,474	152,023	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	131,568,208	5,788,977	125,779,231	基 本 金	240,806,320	240,806,320	0
建 設 仮 勘 定	0	547,316,060	△547,316,060	基 本 金	240,806,320	240,806,320	0
権 利	1,491,467	0	1,491,467	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	363,213,885	104,035,422	259,178,463
ソ フ ト ウ ェ ア	6,695,584	10,877,479	△4,181,895	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	363,213,885	104,035,422	259,178,463
投 資 有 価 証 券	50,000,000	91,000,000	△41,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	400,575,849	515,359,306	△114,783,457
退 職 給 付 引 当 資 産	34,328,489	33,758,226	570,263	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	400,575,849	515,359,306	△114,783,457
財 団 共 済 退 職 預 け 金	34,328,489	33,758,226	570,263	純 資 産 の 部 合 計	1,004,596,054	860,201,048	144,395,006
長 期 前 払 費 用	3,274,965	214,688	3,060,277	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,202,469,495	1,427,948,136	774,521,359
資 産 の 部 合 計	2,202,469,495	1,427,948,136	774,521,359				

## 計算書類に対する注記（阿知須拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法（本部は、該当資産はありません。）

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっています。
  - ② ①以外の有価証券で時価のあるもの：会計年度末における市場価格に基づく時価法によります。
  - ③ ①以外の有価証券で時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 当拠点区分において②・③に該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法（本部は（1）と同様に）

① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算します。

ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。

当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準（本部は（1）と同様に）

① 賞与引当金：重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。

② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。

当拠点区分において該当する徴収不能な債権はありません。

③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

### 2. 採用する退職給付制度

当拠点で常勤職員について採用している退職給付制度は以下のとおりです。（本部は1.（1）と同様に）

- (1) (独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく退職給付金
- (2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度に基づく退職給付金

### 3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりです。

(1) 阿知須拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊸)）

ア 法人本部サービス区分

イ 特別養護老人ホーム白松苑サービス区分

ウ 特別養護老人ホーム白松苑短期入所サービス区分

エ 白松苑デイサービスセンターサービス区分

オ グループホーム白松苑サービス区分

カ 障がい者短期入所サービス区分

キ 白松苑居宅介護支援事業所サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊹)）は省略しています。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。なお、土地の当期増加額は、移転に伴うものであり、その他固定資産からの変更分（特別養護老人ホーム白松苑サービス区分）の額です。土地の当期減少額は、移転に伴うものであり、その他固定資産への変更分（特別養護老人ホーム白松苑サービス区分・白松苑デイサービスセンターサービス区分）の額です。建物の当期増加額は、移転に伴う建物<1,429,352,317>・その他固定資産からの変更分<57,240,000>（特別養護老人ホーム白松苑サービス区分・白松苑デイサービスセンターサービス区分）・火災通報装置取替工事<312,984>（グループホーム白松苑サービス区分）の額です。建物の当期減少額の内訳は、減価償却額（44,193,462）・建物売却損処分損（162,041,551）です。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	86,469,529	127,000,000	66,984,529	146,485,000
建物	232,973,794	1,486,905,301	206,235,013	1,513,644,082
合計	319,443,323	1,613,905,301	273,219,542	1,660,129,082

## 計算書類に対する注記（阿知須拠点区分用）

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
固定資産の処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩しは、以下のとおりです。
- |          |              |
|----------|--------------|
| 建物(基本財産) | 86,235,680 円 |
| 計        | 86,235,680 円 |

6. 担保に供している資産  
担保に供されている資産は以下のとおりです。
- |          |                 |
|----------|-----------------|
| 土地(基本財産) | 146,485,000 円   |
| 建物(基本財産) | 1,513,644,082 円 |
| 計        | 1,660,129,082 円 |

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,104,000,000 円
計	1,104,000,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。  
(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,634,913,978	121,269,896	1,513,644,082
構築物	52,072,553	10,002,008	42,070,545
車輜運搬具	20,690,315	16,773,818	3,916,497
器具及び備品	187,317,820	55,749,612	131,568,208
合計	1,894,994,666	203,795,334	1,691,199,332

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第46回ソフトバンク(株) 無担保社債	50,000,000	50,102,800	102,800
合計	50,000,000	50,102,800	102,800

9. 重要な後発事象  
該当ありません。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
1. 資金収支計算書＞施設整備等による支出＞固定資産取得支出＞  
その他の取得支出▲545,754,860円のうち▲547,316,060円は、白松苑移転改築工事料代金として前期に支出し建設仮勘定に計上していたものの本勘定振替によるものです。さらに、1,561,200円は、権利取得支出です。
  2. 障がい者短期入所サービス区分について、今期は収支実績はありません。

### 賀宝の里拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	113,672,421	108,262,257	5,410,164	流動負債	21,819,950	17,790,032	4,029,918
現金預金	81,829,602	76,292,612	5,536,990	事業未払金	4,442,450	2,538,032	1,904,418
事業未収金	31,653,746	31,780,572	△126,826	1年以内返済予定 設備資金借入金	15,252,000	15,252,000	0
前払費用	189,073	189,073	0	未払費用	2,125,500	0	2,125,500
固定資産	396,653,059	402,748,477	△6,095,418	固定負債	116,305,592	131,056,475	△14,750,883
基本財産	355,634,706	372,152,441	△16,517,735	設備資金 借入金	104,954,000	120,206,000	△15,252,000
土地	51,838,707	51,838,707	0	退職給付金 引当金	11,351,592	10,850,475	501,117
建物	303,795,999	320,313,734	△16,517,735	財団共済退職給付金 当	11,351,592	10,850,475	501,117
その他の資産	41,018,353	30,596,036	10,422,317	負債の部合計	138,125,542	148,846,507	△10,720,965
構築物	4,156,967	4,131,520	25,447				
車両運搬具	6	5	1				
器具及び備品	809,788	724,963	84,825	純資産の部			
退職給付引当資産	11,351,592	10,850,475	501,117	基本金	9,145,900	9,145,900	0
財団共済退職預け金	11,351,592	10,850,475	501,117	基本金	9,145,900	9,145,900	0
施設整備 等積立資産	24,700,000	14,700,000	10,000,000	国庫補助金等 特別積立金	67,927,265	70,428,127	△2,500,862
長期前払費用	0	189,073	△189,073	国庫補助金等 特別積立金	67,927,265	70,428,127	△2,500,862
				その他の 積立金	24,700,000	14,700,000	10,000,000
				施設整備 等積立金	24,700,000	14,700,000	10,000,000
				次期繰越活動 増減差額	270,426,773	267,890,200	2,536,573
				次期繰越活動 増減差額 (うち当期活動 増減差額)	270,426,773	267,890,200	2,536,573
				純資産の部合計	12,536,573	△65,045,800	77,582,373
資産の部合計	510,325,480	511,010,734	△685,254	負債及び 純資産の部合計	372,199,938	362,164,227	10,035,711
					510,325,480	511,010,734	△685,254



## 計算書類に対する注記（賀宝の里拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によります。
  - ② ①以外の有価証券で時価のあるもの：会計年度末における市場価格に基づく時価法によります。
  - ③ ①以外の有価証券で時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 当拠点区分において①～③に該当する有価証券はありません。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
  - ② リース資産
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
    - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算します。  
ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。
- 当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。
  - ② 徴収不能引当金：未入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上しています。
- 当拠点区分において該当する徴収不能な債権はありません。
- ③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

### 2. 採用する退職給付制度

当拠点で常勤職員について採用している退職給付制度は以下のとおりです。

- (1) (独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく退職給付金
- (2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度に基づく退職給付金

### 3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりです。

- (1) 賀宝の里拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊴))
  - ア 賀宝の里白松苑サービス区分
  - イ 賀宝の里白松苑短期入所サービス区分
  - ウ 賀宝の里白松苑デイサービスセンターサービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊵)) 省略しています。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。建物の当期減少額は、全て減価償却額です。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	51,838,707	0	0	51,838,707
建物	320,313,734	0	16,517,735	303,795,999
合計	372,152,441	0	16,517,735	355,634,706

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

## 計算書類に対する注記（賀宝の里拠点区分用）

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	51,838,707 円
建物(基本財産)	303,795,999 円
計	355,634,706 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	60,000,000 円
計	60,000,000 円

### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	503,925,685	200,129,686	303,795,999
構築物	7,358,269	3,201,302	4,156,967
車輛運搬具	9,681,638	9,681,632	6
器具及び備品	24,218,530	23,408,742	809,788
合計	545,184,122	236,421,362	308,762,760

### 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

### 9. 重要な後発事象

該当ありません。

### 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。



### 遠波の里拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	14,202,546	13,537,434	665,112	流 動 負 債	1,749,043	669,046	1,079,997
現 金 預 金	6,926,499	5,286,584	1,639,915	事 業 未 払 金	646,043	669,046	△23,003
事 業 未 収 金	7,206,747	8,201,206	△994,459	未 払 費 用	1,103,000	0	1,103,000
前 払 費 用	69,300	49,644	19,656	固 定 負 債	4,901,964	4,648,039	253,925
固 定 資 産	94,170,910	100,253,491	△6,082,581	退 職 給 付 金 引 当 金	4,901,964	4,648,039	253,925
基 本 財 産	86,133,695	90,593,980	△4,460,285	財 団 共 済 退 職 給 付 金 引 当 金	4,901,964	4,648,039	253,925
建 物	86,133,695	90,593,980	△4,460,285	負 債 の 部 合 計	6,651,007	5,317,085	1,333,922
そ の 他 の 固 定 資 産	8,037,215	9,659,511	△1,622,296				
構 築 物	850,569	941,026	△90,457	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	216,012	756,323	△540,311	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	12,748,558	14,258,158	△1,509,600
器 具 及 び 備 品	1,831,895	3,314,123	△1,482,228	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	12,748,558	14,258,158	△1,509,600
退 職 給 付 引 当 資 産	4,901,964	4,648,039	253,925	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	88,973,891	94,215,682	△5,241,791
財 団 共 済 退 職 預 け 金	4,901,964	4,648,039	253,925	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動)	88,973,891	94,215,682	△5,241,791
長 期 前 払 費 用	236,775	0	236,775	増 減 差 額	△5,241,791	△4,169,631	△1,072,160
資 産 の 部 合 計	108,373,456	113,790,925	△5,417,469	純 資 産 の 部 合 計	101,722,449	108,473,840	△6,751,391
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	108,373,456	113,790,925	△5,417,469

計算書類に対する注記（遠波の里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によります。
  - ② ①以外の有価証券で時価のあるもの：会計年度末における市場価格に基づく時価法によります。
  - ③ ①以外の有価証券で時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 当拠点区分において①～③に該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
- ② リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算します。  
ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。  
当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。
- ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。  
当拠点区分において該当する徴収不能な債権はありません。
- ③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 採用する退職給付制度

当拠点で常勤職員について採用している退職給付制度は以下のとおりです。

- (1) (独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく退職給付金
- (2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度に基づく退職給付金

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりです。

- (1) 遠波の里拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 当拠点区分は単独サービス区分なので、拠点区分事業活動明細書及び拠点区分資金収支明細書は作成していません。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。当期減少額は全て減価償却額です。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	90,593,980	0	4,460,285	86,133,695
合計	90,593,980	0	4,460,285	86,133,695

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当ありません。

6. 担保に供している資産  
該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	108,806,808	22,673,113	86,133,695
構築物	1,306,200	455,631	850,569
車輛運搬具	3,654,720	3,438,708	216,012
器具及び備品	10,273,122	8,441,227	1,831,895
合計	124,040,850	35,008,679	89,032,171

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当ありません。

9. 重要な後発事象  
該当ありません。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当ありません。

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	906,926,000	911,705,674	△4,779,674	
	障害福祉サービス等事業収入	11,000	0	11,000	
	経常経費寄附金収入	1,060,000	1,205,000	△145,000	
	受取利息配当金収入	716,000	715,586	414	
	その他の収入	10,612,000	10,611,463	537	
	事業活動収入計(1)	919,325,000	924,237,723	△4,912,723	
	支出				
	人件費支出	610,923,000	619,236,815	△8,313,815	処遇改善手当一時金の未払費用(10,007,500)計上
	事業費支出	175,003,000	170,230,536	4,772,464	
事務費支出	63,491,000	62,455,606	1,035,394		
支払利息支出	11,307,000	11,251,201	55,799		
その他の支出	1,301,000	1,315,080	△14,080		
事業活動支出計(2)	862,025,000	864,489,238	△2,464,238		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	57,300,000	59,748,485	△2,448,485		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	431,400,000	431,400,000	0	
	設備資金借入金収入	2,102,910,000	2,102,909,600	400	
	施設整備等収入計(4)	2,534,310,000	2,534,309,600	400	
	設備資金借入金元金償還支出	1,514,133,000	1,514,132,000	1,000	
支出	固定資産取得支出	1,067,651,000	1,067,333,433	317,567	
	固定資産除却・廃棄支出	87,520,000	87,942,871	△422,871	
	施設整備等支出計(5)	2,669,304,000	2,669,408,304	△104,304	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△134,994,000	△135,098,704	104,704		
その他の活動による収支	収入				
	投資有価証券売却収入	41,000,000	41,000,000	0	
	積立資産取崩収入	3,509,000	3,663,915	△154,915	
	その他の活動による収入	190,000	272,389	△82,389	
	その他の活動による収入計(7)	44,699,000	44,936,304	△237,304	
	支出				
	積立資産支出	16,537,000	16,497,150	39,850	
その他の活動による支出	3,381,000	3,380,368	632		
その他の活動支出計(8)	19,918,000	19,877,518	40,482		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,781,000	25,058,786	△277,786		
予備費支出(10)	9,759,000	—	9,759,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△62,672,000	△50,291,433	△12,380,567		
前期末支払資金残高(12)	62,672,000	290,988,606	△228,316,606		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	240,697,173	△240,697,173		

### 社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		阿知須	寶宝の里	遠波の里	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	介護保険事業収入	634,660,144	222,003,680	55,041,850	911,705,674	0	911,705,674
	経常経費寄附金収入	1,050,000	125,000	30,000	1,205,000	0	1,205,000
	受取利息配当金収入	713,296	2,242	48	715,586	0	715,586
	その他の収入	7,889,419	2,717,544	4,500	10,611,463	0	10,611,463
	事業活動収入計(1)	644,312,859	224,848,466	55,076,398	924,237,723	0	924,237,723
	支出						
	人件費支出	428,464,027	145,595,574	45,177,214	619,236,815	0	619,236,815
	事業費支出	127,080,391	36,276,040	6,874,105	170,230,536	0	170,230,536
	事務費支出	48,317,492	11,339,800	2,798,314	62,455,606	0	62,455,606
支払利息支出	8,421,184	2,630,017	0	11,251,201	0	11,251,201	
その他の支出	1,207,040	103,540	4,500	1,315,080	0	1,315,080	
事業活動支出計(2)	613,490,134	196,144,971	54,854,133	864,489,238	0	864,489,238	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,822,725	28,703,495	222,265	59,748,485	0	59,748,485	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	431,400,000	0	0	431,400,000	0	431,400,000
	設備資金借入金収入	2,102,909,600	0	0	2,102,909,600	0	2,102,909,600
	施設整備等収入計(4)	2,534,309,600	0	0	2,534,309,600	0	2,534,309,600
	支出						
	設備資金借入金元金償還支出	1,498,880,000	15,252,000	0	1,514,132,000	0	1,514,132,000
固定資産取得支出	1,066,467,381	866,052	0	1,067,333,433	0	1,067,333,433	
固定資産除却・廃棄支出	87,942,871	0	0	87,942,871	0	87,942,871	
施設整備等支出計(5)	2,653,290,252	16,118,052	0	2,669,408,304	0	2,669,408,304	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△118,980,652	△16,118,052	0	△135,098,704	0	△135,098,704	
その他の活動による収支	収入						
	投資有価証券売却収入	41,000,000	0	0	41,000,000	0	41,000,000
	積立資産取崩収入	3,502,785	108,355	52,775	3,663,915	0	3,663,915
	その他の活動による収入	83,316	189,073	0	272,389	0	272,389
	その他の活動による収入計(7)	44,586,101	297,428	52,775	44,936,304	0	44,936,304
	支出						
	積立資産支出	4,541,375	11,502,625	453,150	16,497,150	0	16,497,150
その他の活動による支出	3,143,593	0	236,775	3,380,368	0	3,380,368	
その他の活動支出計(8)	7,684,968	11,502,625	689,925	19,877,518	0	19,877,518	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	36,901,133	△11,205,197	△637,150	25,058,786	0	25,058,786	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△51,256,794	1,380,246	△414,885	△50,291,433	0	△50,291,433	
前期末支払資金残高(11)		172,395,993	105,724,225	12,868,388	290,988,606	0	290,988,606
当期末支払資金残高(10)+(11)		121,139,199	107,104,471	12,453,503	240,697,173	0	240,697,173



### 阿知須拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	介護保険事業収入	629,630,000	634,660,144	△5,030,144	
	施設介護料収入	315,913,000	319,107,600	△3,194,600	
	介護報酬収入	283,500,000	286,018,440	△2,518,440	
	利用者負担金収入(公費)	283,000	300,538	△17,538	
	利用者負担金収入(一般)	32,130,000	32,788,622	△658,622	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	84,510,000	85,051,770	△541,770	
	介護報酬収入	84,450,000	84,963,552	△513,552	
	介護予防報酬収入	60,000	88,218	△28,218	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	13,040,000	13,042,130	△2,130	
	介護負担金収入(公費)	960,000	958,947	1,053	
	介護負担金収入(一般)	12,070,000	12,064,941	5,059	
	介護予防負担金収入(公費)	0	1,640	△1,640	
	介護予防負担金収入(一般)	10,000	16,602	△6,602	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	54,021,000	54,392,517	△371,517	
	介護報酬収入	54,021,000	54,392,517	△371,517	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収入)	6,002,000	6,043,613	△41,613	
	介護負担金収入(一般)	6,002,000	6,043,613	△41,613	
	居宅介護支援介護料収入	13,510,000	13,307,350	202,650	
	居宅介護支援介護料収入	13,465,000	13,261,750	203,250	
	介護予防支援介護料収入	45,000	45,600	△600	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,180,000	5,154,280	25,720	
	事業費収入	4,660,000	4,633,164	26,836	
	事業負担金収入(一般)	520,000	521,116	△1,116	
	利用者等利用料収入	135,300,000	136,326,284	△1,026,284	
	地域密着型介護サービス利用料収入	3,357,000	3,371,504	△14,504	
	食費収入(公費)	250,000	251,900	△1,900	
	食費収入(一般)	41,141,000	41,334,200	△193,200	
	食費収入(特定)	23,600,000	23,531,790	68,210	
	居住費収入(公費)	115,000	115,300	△300	
	居住費収入(一般)	48,837,000	48,874,100	△37,100	
	居住費収入(特定)	18,000,000	18,836,290	△836,290	
	その他の利用料収入	0	11,200	△11,200	
	その他の事業収入	2,154,000	2,234,600	△80,600	
	補助金事業収入(公費)	1,600,000	1,591,080	8,920	
	受託事業収入(公費)	374,000	450,110	△76,110	
	受託事業収入(一般)	180,000	193,410	△13,410	
	障害福祉サービス等事業収入	11,000	0	11,000	
	自立支援給付費収入	10,000	0	10,000	
	介護給付費収入	10,000	0	10,000	
	利用者負担金収入	1,000	0	1,000	
	経常経費寄附金収入	905,000	1,050,000	△145,000	
	経常経費寄附金収入	905,000	1,050,000	△145,000	
	受取利息配当金収入	713,000	713,296	△296	
	受取利息配当金収入	713,000	713,296	△296	
	その他の収入	7,821,000	7,889,419	△68,419	
受入研修費収入	260,000	290,820	△30,820		
利用者等外給食費収入	1,208,000	1,207,040	960		
雑収入	6,353,000	6,391,559	△38,559		
雑収入	4,031,000	4,067,999	△36,999		
財団共済退職金収入	2,322,000	2,323,560	△1,560		
事業活動収入計(1)	639,080,000	644,312,859	△5,232,859		
事業支出	人件費支出	422,612,000	428,464,027	△5,852,027	
	役員報酬支出	1,560,000	1,560,000	0	
	職員給料支出	241,708,000	246,067,122	△4,359,122	処遇改善手当一時金の未払費用(5,699,000)計上
	職員賞与支出	60,896,000	60,882,652	13,348	
	非常勤職員給与支出	49,885,000	51,435,047	△1,550,047	処遇改善手当一時金の未払費用(1,080,000)計上
	派遣職員費支出	4,020,000	3,970,454	49,546	
	退職給付支出	15,219,000	15,304,845	△85,845	
	財団共済退職給付支出	5,734,000	5,826,345	△92,345	
	退職共済掛金	9,485,000	9,478,500	6,500	
	法定福利費支出	49,324,000	49,243,907	80,093	
	事業費支出	131,045,000	127,080,391	3,964,609	
	給食費支出	42,690,000	41,973,962	716,038	
	介護用品費支出	8,083,000	7,335,145	747,855	
	保健衛生費支出	8,268,000	7,863,208	404,792	
	被服費支出	4,209,000	3,992,619	216,381	
教養娯楽費支出	4,693,000	4,017,691	675,309		
日用品費支出	1,652,000	1,692,512	△40,512		

### 阿知須拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 支 出	水道光熱費支出	28,407,000	27,283,147	1,123,853	
	燃料費支出	1,452,000	1,452,434	△434	
	消耗器具備品費支出	21,715,000	21,859,393	△144,393	
	保険料支出	2,795,000	2,727,386	67,614	
	賃借料支出	3,776,000	3,745,306	30,694	
	車輛費支出	2,519,000	2,351,884	167,116	
	雑支出	786,000	785,704	296	
	事務費支出	49,461,000	48,317,492	1,143,508	
	福利厚生費支出	3,750,000	3,556,669	193,331	
	職員被服費支出	366,000	393,471	△27,471	
	旅費交通費支出	132,000	105,800	26,200	
	研修研究費支出	1,232,000	1,094,516	137,484	
	事務消耗品費支出	1,073,000	1,027,867	45,133	
	印刷製本費支出	3,341,000	3,192,931	148,069	
	修繕費支出	5,724,000	5,676,356	47,644	
	通信運搬費支出	2,338,000	2,161,013	176,987	
	会議費支出	59,000	38,800	20,200	
	広報費支出	350,000	425,830	△75,830	
	業務委託費支出	7,341,000	7,158,002	182,998	
	手数料支出	4,231,000	4,156,461	74,539	
	土地・建物賃借料支出	2,500,000	2,498,698	1,302	
	租税公課支出	4,566,000	4,544,640	21,360	
	保守料支出	4,191,000	4,006,095	184,905	
	渉外費支出	1,450,000	1,399,124	50,876	
	諸会費支出	697,000	690,250	6,750	
	雑支出	6,120,000	6,190,969	△70,969	
	支払利息支出	8,460,000	8,421,184	38,816	
	支払利息支出	8,460,000	8,421,184	38,816	
	その他の支出	1,208,000	1,207,040	960	
	利用者等外給食費支出	1,208,000	1,207,040	960	
	事業活動支出計(2)	612,786,000	613,490,134	△704,134	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	26,294,000	30,822,725	△4,528,725	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	431,400,000	431,400,000	0	
	施設整備等補助金収入	431,400,000	431,400,000	0	
	設備資金借入金収入	2,102,910,000	2,102,909,600	400	
	設備資金借入金収入	2,102,910,000	2,102,909,600	400	
	施設整備等収入計(4)	2,534,310,000	2,534,309,600	400	
	設備資金借入金元金償還支出	1,498,880,000	1,498,880,000	0	
	設備資金借入金元金償還支出	1,498,880,000	1,498,880,000	0	
	固定資産取得支出	1,066,751,000	1,066,467,381	283,619	
	建物取得支出	1,429,673,000	1,420,665,301	7,699	
	構築物取得支出	41,170,000	41,169,653	347	
	車輛運搬具取得支出	2,010,000	1,986,800	23,200	
	器具及び備品取得支出	139,658,000	139,400,487	257,513	
	その他の取得支出	△545,760,000	△545,754,860	△5,140	
	固定資産除却・廃棄支出	87,520,000	87,942,871	△422,871	
固定資産除却・廃棄支出	87,520,000	87,942,871	△422,871		
施設整備等支出計(5)	2,653,151,000	2,653,290,252	△139,252		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△118,841,000	△118,980,652	139,652		
その他の活動による収支	投資有価証券売却収入	41,000,000	41,000,000	0	
	投資有価証券売却収入	41,000,000	41,000,000	0	
	積立資産取崩収入	3,400,000	3,502,785	△102,785	
	退職給付引当資産取崩収入	3,400,000	3,502,785	△102,785	
	財団共済退職給付引当資産取崩収入	3,400,000	3,502,785	△102,785	
	その他の活動による収入	0	83,316	△83,316	
	長期前払費用収入	0	83,316	△83,316	
	その他の活動による収入計(7)	44,400,000	44,586,101	△186,101	
	積立資産支出	4,584,000	4,541,375	42,625	
	退職給付引当資産支出	4,584,000	4,541,375	42,625	
	財団共済退職給付引当資産支出	4,584,000	4,541,375	42,625	
その他の活動による支出	3,144,000	3,143,593	407		
長期前払費用支出	3,144,000	3,143,593	407		
その他の活動支出計(8)	7,728,000	7,684,968	43,032		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	36,672,000	36,901,133	△229,133		
予備費支出(10)	3,797,000	0	3,797,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△59,672,000	△51,256,794	△8,415,206		
前期末支払資金残高(12)	59,672,000	172,395,993	△112,723,993		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	121,139,199	△121,139,199		



### 賀宝の里拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	介護保険事業収入	222,112,000	222,003,680	108,320	
	施設介護料収入	115,010,000	114,957,660	52,340	
	介護報酬収入	102,100,000	102,078,129	21,871	
	利用者負担金収入(一般)	12,910,000	12,879,531	30,469	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	17,220,000	17,124,183	95,817	
	介護報酬収入	16,880,000	16,788,339	91,661	
	介護予防報酬収入	340,000	335,844	4,156	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	3,698,000	3,803,007	△105,007	
	介護負担金収入(一般)	3,660,000	3,765,691	△105,691	
	介護予防負担金収入(公費)	5,000	4,592	408	
	介護予防負担金収入(一般)	33,000	32,724	276	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	31,022,000	30,944,901	77,099	
	介護報酬収入	31,022,000	30,944,901	77,099	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収入)	5,194,000	5,141,849	52,151	
	介護負担金収入(公費)	35,000	38,303	△3,303	
	介護負担金収入(一般)	5,159,000	5,103,546	55,454	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,762,000	3,624,520	137,480	
	事業費収入	3,340,000	3,215,515	124,485	
	事業負担金収入(公費)	19,000	18,223	777	
	事業負担金収入(一般)	403,000	390,782	12,218	
	利用者等利用料収入	45,838,000	46,030,480	△192,480	
	食費収入(一般)	15,546,000	15,566,590	△20,590	
	食費収入(特定)	4,486,000	4,490,110	△4,110	
	居住費収入(一般)	21,470,000	21,626,280	△156,280	
	居住費収入(特定)	4,336,000	4,347,500	△11,500	
	その他の事業収入	368,000	377,080	△9,080	
	補助金事業収入(公費)	32,000	31,320	680	
	受託事業収入(公費)	65,000	75,000	△10,000	
	その他の事業収入	271,000	270,760	240	
	経常経費寄附金収入	125,000	125,000	0	
経常経費寄附金収入	125,000	125,000	0		
受取利息配当金収入	3,000	2,242	758		
受取利息配当金収入	3,000	2,242	758		
その他の収入	2,787,000	2,717,544	69,456		
受入研修費収入	777,000	717,000	60,000		
利用者等外給食費収入	110,000	103,540	6,460		
雑収入	1,900,000	1,897,004	2,996		
雑収入	1,900,000	1,897,004	2,996		
事業活動収入計(1)	225,027,000	224,848,466	178,534		
事業支出	人件費支出	144,011,000	145,595,574	△1,584,574	
	職員給料支出	77,333,000	78,912,235	△1,579,235	処遇改善手当一時金の未払費用(1,678,500)計上
	職員賞与支出	20,811,000	20,810,400	600	
	非常勤職員給与支出	22,950,000	23,069,056	△119,056	処遇改善手当一時金の未払費用(447,000)計上
	派遣職員費支出	2,670,000	2,532,720	87,280	
	退職給付支出	3,447,000	3,445,855	1,145	
	財団共済退職給付支出	109,000	108,355	645	
	退職共済掛け金	3,338,000	3,337,500	500	
	法定福利費支出	16,800,000	16,775,308	24,692	
	事業費支出	37,007,000	36,276,040	730,960	
	給食費支出	12,850,000	12,626,247	223,753	
	介護用品費支出	3,350,000	3,290,835	59,165	
	保健衛生費支出	1,620,000	1,598,166	21,834	
	被服費支出	1,200,000	1,149,963	50,037	
	教養娯楽費支出	1,970,000	1,988,156	△18,156	
	日用品費支出	262,000	243,138	18,862	
	水道光熱費支出	9,463,000	9,137,691	325,309	
	燃料費支出	10,000	5,759	4,241	
	消耗器具備品費支出	1,700,000	1,828,668	△128,668	
	保険料支出	721,000	718,585	2,415	
	賃借料支出	2,312,000	2,210,150	101,850	
	車輦費支出	1,386,000	1,315,922	70,078	
	雑支出	163,000	162,760	240	
事務費支出	11,215,000	11,339,800	△124,800		
福利厚生費支出	1,223,000	1,162,969	60,031		
職員被服費支出	130,000	124,590	5,410		
旅費交通費支出	8,000	5,690	2,310		
研修研究費支出	960,000	894,434	65,566		
事務消耗品費支出	203,000	209,229	△6,229		

### 賀宝の里拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支	出				
	印刷製本費支出	490,000	494,362	△4,362	
	修繕費支出	800,000	1,234,871	△434,871	
	通信運搬費支出	786,000	819,894	△33,894	
	会議費支出	25,000	10,048	14,952	
	広報費支出	42,000	41,600	400	
	業務委託費支出	2,418,000	2,324,960	93,040	
	手数料支出	710,000	700,707	9,293	
	土地・建物賃借料支出	20,000	20,000	0	
	租税公課支出	84,000	83,400	600	
	保守料支出	2,370,000	2,315,316	54,684	
	渉外費支出	70,000	63,590	6,410	
	諸会費支出	166,000	162,250	3,750	
	雑支出	710,000	671,890	38,110	
	支払利息支出	2,847,000	2,830,017	16,983	
	支払利息支出	2,847,000	2,830,017	16,983	
	その他の支出	87,000	103,540	△16,540	
	利用者等外給食費支出	87,000	103,540	△16,540	
	事業活動支出計(2)	195,167,000	196,144,971	△977,971	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29,860,000	28,703,495	1,156,505	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	15,253,000	15,252,000	1,000	
	設備資金借入金元金償還支出	15,253,000	15,252,000	1,000	
	固定資産取得支出	900,000	866,052	33,948	
	構築物取得支出	610,000	592,920	17,080	
	器具及び備品取得支出	290,000	273,132	16,868	
	施設整備等支出計(5)	16,153,000	16,118,052	34,948	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△16,153,000	△16,118,052	△34,948	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	109,000	108,355	645	
	退職給付引当資産取崩収入	109,000	108,355	645	
	財団共済退職給付引当資産取崩収入	109,000	108,355	645	
	その他の活動による収入	190,000	189,073	927	
	長期前払費用収入	190,000	189,073	927	
	その他の活動による収入計(7)	299,000	297,428	1,572	
	支出				
	積立資産支出	11,503,000	11,502,625	375	
	退職給付引当資産支出	1,503,000	1,502,625	375	
財団共済退職給付引当資産支出	1,503,000	1,502,625	375		
施設整備等積立資産支出	10,000,000	10,000,000	0		
その他の活動支出計(8)	11,503,000	11,502,625	375		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,204,000	△11,205,197	1,197		
予備費支出(10)	5,503,000	—	5,503,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,000,000	1,380,246	△4,380,246		
前期末支払資金残高(12)	3,000,000	105,724,225	△102,724,225		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	107,104,471	△107,104,471		

### 遠波の里拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	収入	介護保険事業収入	55,184,000	55,041,850	142,150		
		地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	39,672,000	39,542,735	129,265		
		介護報酬収入	36,357,000	36,165,494	191,506		
		介護予防報酬収入	3,315,000	3,377,241	△62,241		
		地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	4,944,000	4,932,915	11,085		
		介護負担金収入(一般)	4,576,000	4,557,666	18,334		
		介護予防負担金収入(一般)	368,000	375,249	△7,249		
		利用者等利用料収入	10,568,000	10,566,200	1,800		
		食費収入(一般)	4,992,000	5,009,000	△17,000		
		居住費収入(一般)	5,100,000	5,080,000	20,000		
	その他の利用料収入	476,000	477,200	△1,200			
	経常経費寄附金収入	30,000	30,000	0			
	経常経費寄附金収入	30,000	30,000	0			
	受取利息配当金収入	0	48	△48			
	受取利息配当金収入	0	48	△48			
	その他の収入	4,000	4,500	△500			
	利用者等外給食費収入	4,000	4,500	△500			
	事業活動収入計(1)		55,218,000	55,076,398	141,602		
	支出	人件費支出	職員給与支出	44,300,000	45,177,214	△877,214	
			職員給与支出	21,263,000	21,862,309	△599,309	処遇改善手当一時金の未払費用(629,000)計上
		職員賞与支出	職員賞与支出	6,154,000	6,153,932	68	
			非常勤職員給与支出	11,570,000	11,842,910	△272,910	処遇改善手当一時金の未払費用(474,000)計上
		退職給付支出	退職給付支出	890,000	942,775	△52,775	
			財団共済退職給付支出	0	52,775	△52,775	
		退職共済掛け金	890,000	890,000	0		
		法定福利費支出	4,423,000	4,375,288	47,712		
		事業費支出	6,951,000	6,874,105	76,895		
		給食費支出	2,560,000	2,574,835	△14,835		
		介護用品費支出	20,000	10,280	9,720		
		保健衛生費支出	458,000	438,012	19,988		
		被服費支出	240,000	237,698	2,302		
		教養娯楽費支出	460,000	457,628	2,372		
		日用品費支出	42,000	33,891	8,109		
		水道光熱費支出	1,868,000	1,790,401	77,599		
		消耗器具備品費支出	113,000	109,563	3,437		
		保険料支出	260,000	259,572	428		
		賃借料支出	580,000	601,920	△21,920		
車輛費支出		350,000	360,305	△10,305			
事務費支出		2,815,000	2,798,314	16,686			
福利厚生費支出		350,000	359,206	△9,206			
研修研究費支出		140,000	131,010	8,990			
事務消耗品費支出		53,000	59,714	△6,714			
印刷製本費支出		177,000	181,041	△4,041			
修繕費支出		26,000	24,840	1,160			
通信運搬費支出		300,000	300,496	△496			
会議費支出		4,000	1,210	2,790			
広報費支出		10,000	10,000	0			
業務委託費支出		304,000	303,745	255			
手数料支出		290,000	290,344	△344			
土地・建物賃借料支出		420,000	420,000	0			
租税公課支出		7,000	6,600	400			
保守料支出		610,000	602,208	7,792			
渉外費支出		35,000	30,000	5,000			
諸会費支出		59,000	59,000	0			
雑支出		30,000	18,900	11,100			
その他の支出	6,000	4,500	1,500				
利用者等外給食費支出	6,000	4,500	1,500				
事業活動支出計(2)		54,072,000	54,854,133	△782,133			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,146,000	222,265	923,735		
施設整備等に	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出						



### 遠波の里拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
よる 収 支	出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収				
	積立資産取崩収入	0	52,775	△52,775	
	退職給付引当資産取崩収入	0	52,775	△52,775	
	財団共済退職給付引当資産取崩収入	0	52,775	△52,775	
	その他の活動による収入計(7)	0	52,775	△52,775	
	支				
	積立資産支出	450,000	453,150	△3,150	
	退職給付引当資産支出	450,000	453,150	△3,150	
	財団共済退職給付引当資産支出	450,000	453,150	△3,150	
	その他の活動による支出	237,000	236,775	225	
長期前払費用支出	237,000	236,775	225		
その他の活動支出計(8)	687,000	689,925	△2,925		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△687,000	△637,150	△49,850		
予備費支出(10)	459,000				
	0	—	459,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△414,885	414,885	
前期末支払資金残高(12)		0	12,868,388	△12,868,388	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	12,453,503	△12,453,503	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	911,705,674	854,836,994	56,868,680
		経常経費寄附金収益	1,205,000	794,800	410,200
		その他の収益	2,323,560	490,674	1,832,886
		サービス活動収益計(1)	915,234,234	856,122,468	59,111,766
	費 用	人件費	622,070,050	624,197,903	△2,127,853
		事業費	170,230,536	151,623,879	18,606,657
		事務費	62,455,606	50,918,634	11,536,972
		減価償却費	87,806,372	53,612,500	34,193,872
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△89,996,319	△15,386,153	△74,610,166
		サービス活動費用計(2)	852,566,245	864,966,763	△12,400,518
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	62,667,989	△8,844,295	71,512,284
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	715,586	833,061	△117,475
		その他のサービス活動外収益	8,287,903	3,269,229	5,018,674
		サービス活動外収益計(4)	9,003,489	4,102,290	4,901,199
	費 用	支払利息	11,251,201	5,869,063	5,382,138
		その他のサービス活動外費用	1,315,080	1,333,100	△18,020
		サービス活動外費用計(5)	12,566,281	7,202,163	5,364,118
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△3,562,792	△3,099,873	△462,919
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	59,105,197	△11,944,168	71,049,365
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	431,400,000	0	431,400,000
		特別収益計(8)	431,400,000	0	431,400,000
		固定資産売却損・処分損	252,829,552	4	252,829,548
	費 用	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△86,235,680	0	△86,235,680
		国庫補助金等特別積立金積立額	431,400,000	0	431,400,000
		その他の特別損失	0	16,000	△16,000
		特別費用計(9)	597,993,872	16,004	597,977,868
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△166,593,872	△16,004	△166,577,868
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△107,488,675	△11,960,172	△95,528,503
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	877,465,188	585,885,360	291,579,828
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	769,976,513	573,925,188	196,051,325
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	303,540,000	△303,540,000
		その他の積立金積立額(16)	10,000,000	0	10,000,000
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	759,976,513	877,465,188

### 社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		阿知須	賀室の里	遠波の里	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	取	介護保険事業収益	634,660,144	222,003,680	55,041,850	911,705,674	0	911,705,674
	益	経常経費等附金収益	1,050,000	125,000	30,000	1,205,000	0	1,205,000
		その他の収益	2,323,560	0	0	2,323,560	0	2,323,560
		サービス活動収益計(1)	638,033,704	222,128,680	55,071,850	915,234,234	0	915,234,234
	費	人件費	429,502,617	146,989,844	45,577,589	622,070,050	0	622,070,050
		事業費	127,080,391	36,276,040	6,874,105	170,230,536	0	170,230,536
		事務費	48,317,492	11,339,800	2,798,314	62,455,606	0	62,455,606
		減価償却費	63,959,577	17,273,514	6,573,281	87,806,372	0	87,806,372
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△85,985,857	△2,500,862	△1,509,600	△89,996,319	0	△89,996,319
		サービス活動費用計(2)	582,874,220	209,378,336	60,313,689	852,566,245	0	852,566,245
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	55,159,484	12,750,344	△5,241,839	62,667,989	0	62,667,989	
サービス活動外増減の部	取	受取利息配当金収益	713,296	2,242	48	715,586	0	715,586
	益	その他のサービス活動外収益	5,565,859	2,717,544	4,500	8,287,903	0	8,287,903
		サービス活動外収益計(4)	6,279,155	2,719,786	4,548	9,003,489	0	9,003,489
	費	支払利息	8,421,184	2,830,017	0	11,251,201	0	11,251,201
		その他のサービス活動外費用	1,207,040	103,540	4,500	1,315,080	0	1,315,080
		サービス活動外費用計(5)	9,628,224	2,933,557	4,500	12,566,281	0	12,566,281
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△3,349,069	△213,771	48	△3,562,792	0	△3,562,792	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	51,810,415	12,536,573	△5,241,791	59,105,197	0	59,105,197	
特別増減の部	取	施設整備等補助金収益	431,400,000	0	0	431,400,000	0	431,400,000
	益	拠点区分間固定資産移管収益	0	1	0	1	△1	0
		特別収益計(8)	431,400,000	1	0	431,400,001	△1	431,400,000
	費	固定資産売却損・処分損	252,829,551	1	0	252,829,552	0	252,829,552
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△86,235,680	0	0	△86,235,680	0	△86,235,680
		国庫補助金等特別積立金積立額	431,400,000	0	0	431,400,000	0	431,400,000
		拠点区分間固定資産移管費用	1	0	0	1	△1	0
		特別費用計(9)	597,993,872	1	0	597,993,873	△1	597,993,872
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△166,593,872	0	0	△166,593,872	0	△166,593,872
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△114,783,457	12,536,573	△5,241,791	△107,488,675	0	△107,488,675
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	515,359,306	267,890,200	94,215,682	877,465,188	0	877,465,188
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	400,575,849	280,426,773	88,973,891	769,976,513	0	769,976,513
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	400,575,849	270,426,773	88,973,891	759,976,513	0	759,976,513



阿知須拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	介護保険事業収益	634,660,144	578,574,947	56,085,197
	施設介護料収益	319,107,600	301,748,200	17,359,400
	介護報酬収益	286,018,440	270,539,078	15,479,362
	利用者負担金収益(公費)	300,538	275,467	25,071
	利用者負担金収益(一般)	32,788,622	30,933,655	1,854,967
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	85,051,770	79,846,552	5,205,218
	介護報酬収益	84,963,552	77,648,959	7,314,593
	介護予防報酬収益	88,218	2,197,593	△2,109,375
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	13,042,130	10,572,327	2,469,803
	介護負担金収益(公費)	958,947	183,295	775,652
	介護負担金収益(一般)	12,064,941	10,104,760	1,960,181
	介護予防負担金収益(公費)	1,640	0	1,640
	介護予防負担金収益(一般)	16,602	284,272	△267,670
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	54,392,517	51,815,655	2,576,862
	介護報酬収益	54,392,517	51,815,655	2,576,862
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	6,043,613	5,757,295	286,318
	介護負担金収益(一般)	6,043,613	5,757,295	286,318
	居宅介護支援介護料収益	13,307,350	10,087,250	3,220,100
	居宅介護支援介護料収益	13,261,750	10,037,850	3,223,900
	介護予防支援介護料収益	45,600	49,400	△3,800
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	5,154,280	3,513,060	1,641,220
	事業費収益	4,633,164	3,148,803	1,484,361
	事業負担金収益(一般)	521,116	364,257	156,859
	利用者等利用料収益	136,326,284	112,334,600	23,991,684
	地域密着型介護サービス利用料収益	3,371,504	3,265,050	106,454
	食費収益(公費)	251,900	109,500	142,400
	食費収益(一般)	41,334,200	41,249,590	84,610
	食費収益(特定)	23,531,790	24,384,240	△852,450
居住費収益(公費)	115,300	0	115,300	
居住費収益(一般)	48,874,100	28,889,800	19,984,300	
居住費収益(特定)	18,836,290	14,436,420	4,399,870	
その他の利用料収益	11,200	0	11,200	
その他の事業収益	2,234,600	2,900,008	△665,408	
補助金事業収益(公費)	1,591,080	2,165,760	△574,680	
受託事業収益(公費)	450,110	489,038	△38,928	
受託事業収益(一般)	193,410	245,210	△51,800	
経常経費寄附金収益	1,050,000	649,800	400,200	
経常経費寄附金収益	1,050,000	649,800	400,200	
その他の収益	2,323,560	490,674	1,832,886	
その他の収益	2,323,560	490,674	1,832,886	
財団共済退職金収益	2,323,560	490,674	1,832,886	
サービス活動収益計(1)	638,033,704	579,715,421	58,318,283	
動	人件費	429,502,617	429,270,532	232,085
	役員報酬	1,560,000	1,560,000	0
	職員給料	246,067,122	245,663,784	403,338
	職員賞与	60,882,652	63,047,674	△2,165,022
	非常勤職員給与	51,435,047	48,129,162	3,305,885
	派遣職員費	3,970,454	5,694,702	△1,724,248
	退職給付費用	16,343,435	15,814,949	528,486
	財団共済退職給付費用	2,323,560	490,674	1,832,886
	退職共済掛金	9,478,500	10,457,500	△979,000
	財団共済退職給付引当金繰入	4,541,375	4,866,775	△325,400
	法定福利費	49,243,907	49,360,261	△116,354
	事業費	127,080,391	108,089,996	18,990,395

阿知須拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の 部	費 用	給食費	41,973,962	43,609,336	△1,635,374
		介護用品費	7,335,145	7,402,489	△67,344
		保健衛生費	7,863,208	7,079,268	783,940
		被服費	3,992,619	3,601,255	391,364
		教養娯楽費	4,017,691	3,803,206	214,485
		日用品費	1,692,512	1,426,571	265,941
		水道光熱費	27,283,147	28,704,829	△1,421,682
		燃料費	1,452,434	2,221,513	△769,079
		消耗器具備品費	21,859,393	2,504,211	19,355,182
		保険料	2,727,386	2,490,525	236,861
		賃借料	3,745,306	2,616,753	1,128,553
		車輛費	2,351,884	2,309,862	42,022
		雑費	785,704	320,178	465,526
		事務費	48,317,492	37,572,550	10,744,942
		福利厚生費	3,556,669	3,593,597	△36,928
		職員被服費	393,471	425,253	△31,782
		旅費交通費	105,800	69,270	36,530
		研修研究費	1,094,516	1,939,331	△844,815
		事務消耗品費	1,027,867	802,569	225,298
		印刷製本費	3,192,931	2,862,051	330,880
		修繕費	5,676,356	2,178,410	3,497,946
		通信運搬費	2,161,013	2,044,516	116,497
		会議費	38,800	54,038	△15,238
		広報費	425,830	708,240	△282,410
		業務委託費	7,158,002	6,905,560	252,442
		手数料	4,156,461	3,730,574	425,887
		土地・建物賃借料	2,498,698	2,145,448	353,250
		租税公課	4,544,640	2,081,535	2,463,105
		保守料	4,006,095	4,389,426	△383,331
		渉外費	1,399,124	744,425	654,699
		諸会費	690,250	678,750	11,500
		雑費	6,190,969	2,219,557	3,971,412
		減価償却費	63,959,577	29,511,527	34,448,050
減価償却費	63,959,577	29,511,527	34,448,050		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△85,985,857	△11,314,707	△74,671,150		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△85,985,857	△11,314,707	△74,671,150		
サービス活動費用計(2)	582,874,220	593,129,898	△10,255,678		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	55,159,484	△13,414,477	68,573,961		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	713,296	818,051	△104,755
		受取利息配当金収益	713,296	818,051	△104,755
		その他のサービス活動外収益	5,565,859	2,298,683	3,267,176
		受入研修費収益	290,820	316,160	△25,340
		利用者等外給食収益	1,207,040	1,221,400	△14,360
		雑収益	4,067,999	761,123	3,306,876
	サービス活動外収益計(4)	6,279,155	3,116,734	3,162,421	
	費 用	支払利息	8,421,184	2,709,594	5,711,590
		支払利息	8,421,184	2,709,594	5,711,590
		その他のサービス活動外費用	1,207,040	1,221,400	△14,360
		利用者等外給食費	1,207,040	1,221,400	△14,360
サービス活動外費用計(5)		9,628,224	3,930,994	5,697,230	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△3,349,069	△814,260	△2,534,809		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	51,810,415	△14,228,737	66,039,152		
収	施設整備等補助金収益	431,400,000	0	431,400,000	
	施設整備等補助金収益	431,400,000	0	431,400,000	

### 阿知須拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	益			
	拠点区分間繰入金収益	0	71,500,000	△71,500,000
	拠点区分間繰入金収益	0	71,500,000	△71,500,000
	特別収益計(8)	431,400,000	71,500,000	359,900,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	252,829,551	4	252,829,547
	建物売却損・処分損	249,984,422	0	249,984,422
	車両運搬具売却損・処分損	2	1	1
	器具及び備品売却損・処分損	1,628,359	3	1,628,356
	その他の固定資産売却損・処分損	1,216,768	0	1,216,768
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△86,235,680	0	△86,235,680
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△86,235,680	0	△86,235,680
	国庫補助金等特別積立金積立額	431,400,000	0	431,400,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	431,400,000	0	431,400,000
	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用	1	0	1
拠点区分間固定資産移管費用	1	0	1	
その他の特別損失	0	16,000	△16,000	
過年度修正損	0	16,000	△16,000	
特別費用計(9)	597,993,872	16,004	597,977,868	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△166,593,872	71,483,996	△238,077,868	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△114,783,457	57,255,259	△172,038,716	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)	515,359,306	226,064,047	289,295,259	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	400,575,849	283,319,306	117,256,543	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)	0	232,040,000	△232,040,000	
施設整備等積立金取崩額	0	232,040,000	△232,040,000	
その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	400,575,849	515,359,306	△114,783,457	



### 賀宝の里拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	介護保険事業収益	222,003,680	220,834,347	1,169,333	
	施設介護料収益	114,957,660	114,635,870	321,790	
	介護報酬収益	102,078,129	102,111,836	△33,707	
	利用者負担金収益(一般)	12,879,531	12,524,034	355,497	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	17,124,183	19,477,533	△2,353,350	
	介護報酬収益	16,788,339	17,046,935	△258,596	
	介護予防報酬収益	335,844	2,430,598	△2,094,754	
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	3,803,007	3,558,377	244,630	
	介護負担金収益(公費)	0	3,086	△3,086	
	介護負担金収益(一般)	3,765,691	3,270,369	495,322	
	介護予防負担金収益(公費)	4,592	7,472	△2,880	
	介護予防負担金収益(一般)	32,724	277,450	△244,726	
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	30,944,901	29,499,996	1,444,905	
	介護報酬収益	30,944,901	29,499,996	1,444,905	
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	5,141,849	4,582,494	559,355	
	介護負担金収益(公費)	38,303	10,050	28,253	
介護負担金収益(一般)	5,103,546	4,572,444	531,102		
サ	介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,624,520	2,866,910	757,610	
	事業費収益	3,215,515	2,564,082	651,433	
	事業負担金収益(公費)	18,223	39,996	△21,773	
	事業負担金収益(一般)	390,782	262,832	127,950	
	益	利用者等利用料収益	46,030,480	46,097,110	△66,630
		食費収益(一般)	15,566,590	15,285,490	281,100
		食費収益(特定)	4,490,110	4,587,310	△97,200
		居住費収益(一般)	21,626,280	21,758,890	△132,610
		居住費収益(特定)	4,347,500	4,465,420	△117,920
		その他の事業収益	377,080	116,057	261,023
補助金事業収益(公費)		31,320	29,000	2,320	
受託事業収益(公費)		75,000	87,057	△12,057	
その他の事業収益		270,760	0	270,760	
経常経費寄附金収益		125,000	145,000	△20,000	
経常経費寄附金収益	125,000	145,000	△20,000		
サービス活動収益計(1)	222,128,680	220,979,347	1,149,333		
活	人件費	146,989,844	147,721,224	△731,380	
	職員給料	78,912,235	75,860,167	3,052,068	
	職員賞与	20,810,400	20,430,900	379,500	
	非常勤職員給与	23,069,056	20,697,939	2,371,117	
	派遣職員費	2,582,720	9,901,192	△7,318,472	
	退職給付費用	4,840,125	4,676,650	163,475	
	退職共済掛け金	3,337,500	3,159,500	178,000	
	財団共済退職給付引当金繰入	1,502,625	1,517,150	△14,525	
	法定福利費	16,775,308	16,154,376	620,932	
	事業費	36,276,040	36,025,076	250,964	
	給食費	12,626,247	12,668,410	△42,163	
	介護用品費	3,290,835	3,276,072	14,763	
	保健衛生費	1,598,166	1,645,324	△47,158	
	被服費	1,149,963	1,178,556	△28,593	
	教養娯楽費	1,988,156	1,968,582	19,574	
	増	日用品費	243,138	222,837	20,301
水道光熱費		9,137,691	10,087,702	△950,011	
燃料費		5,759	15,558	△9,799	
消耗器具備品費		1,828,668	1,326,746	501,922	
減		保険料	718,585	760,942	△42,357

### 賀宝の里拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
の 部 用	賃借料	2,210,150	1,606,282	603,868	
	車輛費	1,315,922	984,457	331,465	
	雑費	162,760	283,608	△120,848	
	事務費	11,339,800	10,651,696	688,104	
	福利厚生費	1,162,969	1,212,734	△49,765	
	職員被服費	124,590	120,480	4,110	
	旅費交通費	5,690	16,300	△10,610	
	研修研究費	894,434	965,398	△70,964	
	事務消耗品費	209,229	140,895	68,334	
	印刷製本費	494,362	674,528	△180,166	
	修繕費	1,234,871	1,044,103	190,768	
	通信運搬費	819,894	746,517	73,377	
	会議費	10,048	22,988	△12,940	
	広報費	41,600	41,600	0	
	業務委託費	2,324,960	2,151,600	173,360	
	手数料	700,707	142,738	557,969	
	土地・建物賃借料	20,000	20,000	0	
	租税公課	83,400	5,400	78,000	
	保守料	2,315,316	2,296,092	19,224	
	渉外費	63,590	71,455	△7,865	
	諸会費	162,250	165,250	△3,000	
	雑費	671,890	813,618	△141,728	
	減価償却費	17,273,514	17,337,358	△63,844	
	減価償却費	17,273,514	17,337,358	△63,844	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,500,862	△2,500,862	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,500,862	△2,500,862	0	
	サービス活動費用計(2)	209,378,336	209,234,492	143,844	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,750,344	11,744,855	1,005,489		
サー ビス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	2,242	14,968	△12,726
		受取利息配当金収益	2,242	14,968	△12,726
		その他のサービス活動外収益	2,717,544	947,446	1,770,098
		受入研修費収益	717,000	553,000	164,000
		利用者等外給食収益	103,540	93,600	9,940
	雑収益	1,897,004	300,846	1,596,158	
	サービス活動外収益計(4)	2,719,786	962,414	1,757,372	
	費 用	支払利息	2,830,017	3,159,469	△329,452
		支払利息	2,830,017	3,159,469	△329,452
		その他のサービス活動外費用	103,540	93,600	9,940
利用者等外給食費		103,540	93,600	9,940	
サービス活動外費用計(5)		2,933,557	3,253,069	△319,512	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△213,771	△2,290,655	2,076,884		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,536,573	9,454,200	3,082,373		
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間固定資産移管収益	1	0	1
		拠点区分間固定資産移管収益	1	0	1
		特別収益計(8)	1	0	1
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
		拠点区分間繰入金費用	0	74,500,000	△74,500,000
	拠点区分間繰入金費用	0	74,500,000	△74,500,000	
	特別費用計(9)	1	74,500,000	△74,499,999	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△74,500,000	74,500,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,536,573	△65,045,800	77,582,373		
繰	前期繰越活動増減差額(12)	267,890,200	261,436,000	6,454,200	

### 賀宝の里拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	280,426,773	196,390,200	84,036,573
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	71,500,000	△71,500,000
	施設整備等積立金取崩額	0	71,500,000	△71,500,000
	その他の積立金積立額(16)	10,000,000	0	10,000,000
	施設整備等積立金積立額	10,000,000	0	10,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	270,426,773	267,890,200	2,536,573



### 遠波の里拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ビ ス 活 動 増 減 の 部	収入			
	介護保険事業収益	55,041,850	55,427,700	△385,850
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	39,542,735	39,711,287	△168,552
	介護報酬収益	36,165,494	36,744,599	△579,105
	介護予防報酬収益	3,377,241	2,966,688	410,553
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	4,932,915	5,074,613	△141,698
	介護負担金収益(一般)	4,557,666	4,744,981	△187,315
	介護予防負担金収益(一般)	375,249	329,632	45,617
	利用者等利用料収益	10,566,200	10,641,800	△75,600
	食費収益(一般)	5,009,000	5,112,900	△103,900
	居住費収益(一般)	5,080,000	5,044,000	36,000
	その他の利用料収益	477,200	484,900	△7,700
	経常経費寄附金収益	30,000	0	30,000
経常経費寄附金収益	30,000	0	30,000	
サービス活動収益計(1)	55,071,850	55,427,700	△355,850	
支出				
人件費	45,577,589	47,206,147	△1,628,558	
職員給料	21,862,309	24,288,692	△2,426,383	
職員賞与	6,153,932	5,929,600	224,332	
非常勤職員給与	11,842,910	10,971,534	871,376	
退職給付費用	1,343,150	1,341,750	1,400	
退職共済掛金	890,000	890,000	0	
財団共済退職給付引当金繰入	453,150	451,750	1,400	
法定福利費	4,375,288	4,674,571	△299,283	
事業費	6,874,105	7,508,807	△634,702	
給食費	2,574,835	2,829,785	△254,950	
介護用品費	10,280	5,140	5,140	
保健衛生費	438,012	366,642	71,370	
被服費	237,698	237,698	0	
教養娯楽費	457,628	452,314	5,314	
日用品費	33,891	80,821	△46,930	
水道光熱費	1,790,401	1,849,503	△59,102	
消耗器具備品費	109,563	200,189	△90,626	
保険料	259,572	363,250	△103,678	
賃借料	601,920	569,520	32,400	
車輛費	360,305	553,945	△193,640	
事務費	2,798,314	2,694,388	103,926	
福利厚生費	359,206	365,547	△6,341	
研修研究費	131,010	72,541	58,469	
事務消耗品費	59,714	44,211	15,503	
印刷製本費	181,041	197,181	△16,140	
修繕費	24,840	90,980	△66,140	
通信運搬費	300,496	323,864	△23,368	
会議費	1,210	2,683	△1,473	
広報費	10,000	10,000	0	
業務委託費	303,745	288,749	14,996	
手数料	290,344	140,850	149,494	
土地・建物賃借料	420,000	420,000	0	
租税公課	6,600	13,200	△6,600	
保守料	602,208	604,692	△2,484	
渉外費	30,000	20,000	10,000	
諸会費	59,000	59,000	0	
雑費	18,900	40,890	△21,990	
減価償却費	6,573,281	6,763,615	△190,334	
減価償却費	6,573,281	6,763,615	△190,334	

### 遠波の里拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,509,600	△1,570,584	60,984	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,509,600	△1,570,584	60,984	
	サービス活動費用計(2)	60,313,689	62,602,373	△2,288,684	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,241,839	△7,174,673	1,932,834	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	48	42	6
		受取利息配当金収益	48	42	6
		その他のサービス活動外収益	4,500	23,100	△18,600
		利用者等外給食収益	4,500	18,100	△13,600
		雑収益	0	5,000	△5,000
	サービス活動外収益計(4)	4,548	23,142	△18,594	
	費用	その他のサービス活動外費用	4,500	18,100	△13,600
		利用者等外給食費	4,500	18,100	△13,600
		サービス活動外費用計(5)	4,500	18,100	△13,600
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	48	5,042	△4,994
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,241,791	△7,169,631	1,927,840	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	3,000,000	△3,000,000
		拠点区分間繰入金収益	0	3,000,000	△3,000,000
		特別収益計(8)	0	3,000,000	△3,000,000
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	3,000,000	△3,000,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△5,241,791	△4,169,631	△1,072,160	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	94,215,682	98,385,313	△4,169,631	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	88,973,891	94,215,682	△5,241,791	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	88,973,891	94,215,682	△5,241,791	

借入金明細書

(目) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人正清会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 (1)	当期借入金 (2)	当期償還額 (3)	差引期末残高 (4)=(1)+(2)-(3) 期末残高	元金償還 補助金	利率 %	支払利息 当期支出額	返済 期限	使 途	担保資産 (単位:円)		
												種類	帳簿価額	
設備 資金 借入金	(独)福祉医療機構	阿知須	6,000,000	0	2,000,000	4,000,000 (2,000,000)	0	2.000	100,000	H32.5	建設資金	土地	地番まは内容 山口市阿知須字丸沢4900番地4	19,485,000
	"	賀宝の里	67,500,000	0	7,500,000	60,000,000 (7,500,000)	0	2.000	1,350,000	H39.2	建設資金	土地	山口市阿知須字丸沢4900番地4 山口市佐山字ノ出口下158番地他	59,728,058 51,838,707
	"	阿知須	0	700,000,000	0	700,000,000 (0)	0	0.950	1,418,058	H60.12	建設資金	土地	山口市阿知須字前田4167番地1 " 4178番地1	303,795,999 127,000,000
	(株)山口銀行	賀宝の里	67,958,000	0	7,752,000	60,206,000 (7,752,000)	0	2.250	1,480,017	H38.12	建設資金	土地	山口市阿知須字前田4167番地1 担保資産なし	1,453,916,024
長期 運営 資金 借入金	"	阿知須	493,970,400	1,402,909,600	1,486,880,000	400,000,000 (3,450,000)	0	0.750	6,903,126	H60.12	建設資金	土地	山口市阿知須字前田4167番地1 " 4176番地1 " 4176番地1	127,000,000 1,453,916,024
	計		635,428,400	2,102,909,600	1,514,132,000	1,224,206,000 (20,702,000)	0	0	11,251,201					198,323,707 1,817,440,081
短期 運営 資金 借入金														
	計		0	0	0	0	0	0	0					
合計			635,428,400	2,102,909,600	1,514,132,000	1,224,206,000 (20,702,000)	0	0	11,251,201					198,323,707 1,817,440,081

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

## 寄附金収益明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人正清会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					阿知須	賀宝の里	遠波の里
利用者の家族		22	575,000	0	105,000	30,000	
法人の役員員	経常	2	55,000	0	0	0	
その他		29	575,000	0	20,000	0	
区分小計		53	1,205,000	0	125,000	30,000	
区分小計		0	0	0	0	0	
区分小計		53	1,205,000	0	125,000	30,000	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分」欄には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。



補助金事業等収益明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人正清会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等の拠点区分ごとの内訳	
						阿知須	賀宝の里
山口県H30年度結核予防	介護事業	133,400	0	133,400	0	102,080	31,320
山口県H30年度働きやすい介護職場づくり支援事業補助金		1,489,000	0	1,489,000	0	1,489,000	0
区分小計		1,622,400	0	1,622,400	0	1,591,080	31,320
H29年度老人福祉施設等整備費補助金(建物)	施設	258,840,000	0	258,840,000	258,840,000	258,840,000	0
H30年度老人福祉施設等整備費補助金(建物)		101,160,000	0	101,160,000	101,160,000	101,160,000	0
H30年度老人福祉施設等整備費補助金(建物)		71,400,000	0	71,400,000	71,400,000	71,400,000	0
区分小計		431,400,000		431,400,000	431,400,000	431,400,000	
区分小計		433,022,400	0	433,022,400	431,400,000	432,991,080	31,320
合計		433,022,400	0	433,022,400	431,400,000	432,991,080	31,320

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。  
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 基本金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人正清会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		阿知須	賀宝の里	遠波の里
前年度末残高	249,952,220	240,806,320	9,145,900	0
第一号基本金	165,613,333	156,467,433	9,145,900	0
第二号基本金	76,402,000	76,402,000	0	0
第三号基本金	7,936,887	7,936,887	0	0
第一号基本金				
当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
第二号基本金				
当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
第三号基本金				
当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
当期末残高	249,952,220	240,806,320	9,145,900	0
第一号基本金	165,613,333	156,467,433	9,145,900	0
第二号基本金	76,402,000	76,402,000	0	0
第三号基本金	7,936,887	7,936,887	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人正清会

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		阿知須	賀宝の里	遠波の里
前期繰越額				188,721,707	70,428,127	14,258,158	
当期積立額	0	325,757,569	0	325,757,569	325,757,569	0	0
建物	0	325,757,569	0	325,757,569	325,757,569	0	0
構築物	0	9,907,286	0	9,907,286	9,907,286	0	0
器具・備品	0	24,335,145	0	24,335,145	24,335,145	0	0
建物売却損・処分損	0	71,400,000	0	71,400,000	71,400,000	0	0
当期積立額合計	0	431,400,000	0	431,400,000	431,400,000	0	0
当期取崩額				89,996,319	85,985,857	1,509,600	
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				89,996,319	85,985,857	1,509,600	
特別費用の控除項目として計上する取崩額				86,235,680	86,235,680	0	0
当期取崩額合計				176,231,999	172,221,537	2,509,600	
当期末残高				443,889,708	363,213,885	12,748,558	

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

脚注 当期取崩額のサービス活動費用の控除項目として計上する取崩額85,985,857円と、基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(8))の当期減価償却額(C)のうち国庫補助金等の額の合計額14,585,857との差額71,400,000円は、固定資産分として積立てられ減価償却額に対応する取崩額とは別に、施設整備工事に係る解体費用(建物売却損・処分損)に対しての補助金として積立てられた額の即時取崩額です。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(目) 平成30年 4月 1日 (三) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人正遊堂  
 岡山県北地区区分

資産の種類及び名称	期首償還価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末償還価額(E=A+B-C)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E-F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地	86,469,529	0	127,000,000	0	0	0	66,984,529	0	146,485,000	0	0	0	146,485,000	0	
建物	232,973,794	104,035,422	1,486,905,301	325,757,569	44,193,462	12,238,579	162,041,551	86,235,680	1,513,644,082	331,318,732	638,601,430	375,821,516	1,634,913,976	360,138,769	
基本財産計	319,443,323	104,035,422	1,613,905,301	325,757,569	44,193,462	12,238,579	229,026,080	86,235,680	1,660,129,082	331,318,732	638,601,430	375,821,516	1,781,398,976	360,138,769	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地	148,325,978	0	66,984,529	0	0	0	127,000,000	0	88,310,507	0	0	0	88,310,507	0	
建物	57,240,000	0	0	0	0	0	57,240,000	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	3,804,476	0	41,160,653	9,907,286	1,686,816	366,472	1,216,768	0	42,070,545	9,540,813	13,138,036	366,473	52,072,553	9,907,286	
車両運搬具	3,764,474	0	1,986,000	0	1,834,774	0	3	0	3,916,497	0	20,473,856	100,000	20,690,315	100,000	
器具及び備品	5,788,977	0	139,400,487	24,335,145	11,992,897	1,980,805	1,628,358	0	131,568,208	22,354,340	148,809,733	5,636,305	187,317,820	27,768,479	
その他の固定資産(有形固定資産)計	218,923,905	0	249,541,469	34,242,431	15,514,487	2,347,278	187,085,130	0	265,865,757	31,895,153	187,421,635	6,102,778	348,391,195	37,775,765	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利(国)	0	0	1,561,200	0	69,733	0	0	0	1,491,467	0	69,733	0	1,561,200	0	
ソフトウエア	10,877,479	0	0	0	4,181,895	0	0	0	6,695,584	0	16,937,166	105,500	23,632,750	105,500	
その他の固定資産(無形固定資産)計	10,877,479	0	1,561,200	0	4,251,628	0	0	0	8,187,051	0	17,006,899	105,500	25,193,950	105,500	
基本財産及びその他の固定資産計	229,320,802	104,035,422	1,865,406,700	360,000,000	63,959,577	14,585,857	416,111,210	86,235,680	1,934,181,890	363,213,885	843,029,954	382,029,794	2,154,984,123	398,020,034	
将来入金予定の償還補助金の額	549,244,707	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	549,244,707	0	1,865,406,700	360,000,000	63,959,577	14,585,857	416,111,210	86,235,680	1,934,181,890	363,213,885	843,029,954	382,029,794	2,154,984,123	398,020,034	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、総償還金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首償還価額」欄とはマイナズ表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」のうち国庫補助金等の額をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末償還価額」のうち国庫補助金等の額が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金費高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

補注 1. 土地の当期増加額は、移転に伴うものであり、その他の固定資産からの変更の額(127,000,000)です。土地の当期減少額は、移転に伴うものであり、その他の固定資産への変更の額(66,984,529)です。

2. 車両運搬具の当期減少額3円のうち、1円は、貸主の里親地区区分への移転による減少額です。



基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人正理堂  
資産の取組点区分

資産の種類及び名称	期首繰越金額(A) うち国庫補助金等の額	当期増減額(B) うち国庫補助金等の額	当期末減価額(C) うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	期末繰越金額(E=A+B-C-D) うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F) うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F) うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産(有形固定資産)								
土地	51,838,707	0	0	0	51,838,707	0	51,838,707	
建物	320,313,734	70,428,127	0	16,517,735	303,795,999	200,129,686	503,925,685	96,187,000
基本財産計	372,152,441	70,428,127	0	16,517,735	355,634,706	200,129,686	555,764,392	96,187,000
その他の固定資産(有形固定資産)								
構築物	4,131,520	0	567,473	0	4,156,967	0	7,358,269	0
車輦運搬具	5	1	0	0	6	0	9,681,632	2,340,000
器具及び備品	724,963	273,132	188,306	1	809,788	0	24,218,530	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,856,408	866,053	755,779	1	4,966,761	0	41,258,437	2,340,000
その他の固定資産	4,856,408	866,053	755,779	1	4,966,761	0	41,258,437	2,340,000
基本財産及びその他の固定資産計	377,008,929	70,428,127	17,273,514	2,500,862	360,601,467	200,129,686	597,022,829	98,527,000
得入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	377,008,929	70,428,127	17,273,514	2,500,862	360,601,467	200,129,686	597,022,829	98,527,000

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、国庫補助金等償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行ったものとする。ただし、「得入金予定の償還補助金の額」欄では、国庫補助金取崩計算を行った場合に「当期増減額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末繰越金額」の「うち国庫補助金等の額」が償還補助金等の特例措置による増加分となる。

2. 「当期増減額」には減価償却累計額を控除した減少額を記載する。

脚注 車輦運搬具の当期増減額(円)は、同知須拠点区分からの移管による増加分です。

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人正澄会  
選波の里拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	
基本財産(有形固定資産)															
建物	90,593,980	12,517,746	0	0	4,460,285	608,000	0	0	86,133,695	11,909,746	22,673,113	3,090,254	108,806,808	15,000,000	
基本財産計	90,593,980	12,517,746	0	0	4,460,285	608,000	0	0	86,133,695	11,909,746	22,673,113	3,090,254	108,806,808	15,000,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	941,026	0	0	0	90,457	0	0	0	850,569	0	455,631	0	1,306,200	0	
車輦運搬具	756,323	330,606	0	0	540,311	236,496	0	0	216,012	94,110	3,438,708	1,506,450	3,654,720	1,600,500	
器具及び備品	3,314,123	1,409,806	0	0	1,482,228	685,104	0	0	1,831,895	744,702	8,441,227	3,380,843	10,273,122	4,125,545	
その他の固定資産(有形固定資産)計	5,011,472	1,740,412	0	0	2,112,996	901,600	0	0	2,898,476	838,812	12,335,566	4,887,293	15,234,042	5,726,105	
その他の固定資産計	5,011,472	1,740,412	0	0	2,112,996	901,600	0	0	2,898,476	838,812	12,335,566	4,887,293	15,234,042	5,726,105	
基本財産及びその他の固定資産計	95,605,452	14,258,158	0	0	6,573,281	1,509,600	0	0	89,032,171	12,748,558	35,008,679	7,977,547	124,040,850	20,726,105	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	95,605,452	14,258,158	0	0	6,573,281	1,509,600	0	0	89,032,171	12,748,558	35,008,679	7,977,547	124,040,850	20,726,105	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金・金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人正清会  
阿知須拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	33,758,226	6,713,514 (2,172,139)	3,502,785	2,640,466 (1,434,356)	34,328,489	引当額と退職金支給額との差額 1,206,110円
		( )		( )		
		( )		( )		
計	33,758,226	6,713,514 (2,172,139)	3,502,785	2,640,466 (1,434,356)	34,328,489	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

脚注 1. 当期減少額(その他)のうち22,000円は、他法人への異動によるものです。

引当金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人正清会賀宝の里拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,850,475	2,914,981 (1,412,356)	108,355	2,305,509 (2,172,139)	11,351,592	引当額と退職金支給額との差額 133,370円
		( )		( )		
		( )		( )		
計	10,850,475	2,914,981 (1,412,356)	108,355	2,305,509 (2,172,139)	11,351,592	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。



## 引当金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人正清会  
遠波の里拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,648,039	453,150 ( 0 )	52,775	146,450 ( 0 )	4,901,964	引当額と退職金支給額との差額 146,450円
		( )		( )		
		( )		( )		
計	4,648,039	453,150 ( 0 )	52,775	146,450 ( 0 )	4,901,964	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の移動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

阿知須拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (①)

(単位: 円)

Table with columns for '訂定科目' (Designated Items), '本部' (Department), and '阿知須' (Akiho) with sub-headers for '特別養護老人ホーム' (Special Care Home), '白松短期入所' (Shirahige Short-term Admission), '白松短期' (Shirahige Short-term), 'グループホーム' (Group Home), 'グループホーム' (Group Home), '高齢者が住みやすい環境づくり' (Creating a comfortable environment for the elderly), '白松介護支援センター' (Shirahige Care Support Center), '合計' (Total), '内訳数引当金' (Allocation of breakdown amount), and '拠点区分合計' (Total by site/department). Rows include income items like '介護保険事業収益' (Nursing Insurance Business Income) and expense items like '人件費' (Personnel Expenses), '役員報酬' (Director Compensation), '職員給与' (Staff Salaries), '非常勤職員給与' (Part-time Staff Salaries), '事務職員給与' (Administrative Staff Salaries), '印刷費' (Printing Fees), '雑費' (Miscellaneous Expenses), '事務費' (Administrative Expenses), '福利厚生費' (Welfare and Staff Expenses), '職員被服費' (Staff Uniforms), '研修交通費' (Training Travel Expenses), '研修研究費' (Training Research Expenses), '事務消耗品費' (Office Supplies), '印刷製本費' (Printing and Binding), '検印費' (Stamping Fees), '通信運搬費' (Communication and Transportation), '会議費' (Meeting Fees), '広報費' (Publicity Expenses), '業務委託費' (Business Commission Fees), '手数料' (Fees), '土地・建物賃借料' (Land and Building Rental), '租税公課' (Taxes and Public Charges), '保守料' (Maintenance Fees), '渉外費' (External Relations Expenses), '雑金費' (Miscellaneous Expenses), '雑費' (Miscellaneous Expenses), '減価償却費' (Depreciation Expenses), '固定資産売却損' (Loss on Sale of Fixed Assets), '固定資産等特別積立金取崩額' (Amount of Special Reserve for Fixed Assets, etc.), 'サービス活動増減勘定(3)' (Statement of Changes in Service Activities (3)), 'サービス活動増減勘定(3)=(1)-(2)' (Statement of Changes in Service Activities (3)=(1)-(2)), '受取利息配当金収益' (Income from Interest and Dividends Received), 'その他のサービス活動外収益' (Other Income from Service Activities), '借入研修費' (Borrowed Training Fees), '利用者等外給食収益' (Income from Meals for Users and Others), '雑収益' (Miscellaneous Income), 'サービス活動外取崩計(4)' (Total of Service Activities Outside (4)), '支払利息' (Interest Paid), 'その他のサービス活動外費用' (Other Expenses from Service Activities), '利用者等外給食費' (Meals for Users and Others), 'サービス活動外費用計(5)' (Total of Service Activities Outside (5)), 'サービス活動外増減勘定(6)' (Statement of Changes in Service Activities Outside (6)), '経費増減勘定(7)=(3)+(4)+(5)+(6)' (Statement of Changes in Expenses (7)=(3)+(4)+(5)+(6)), and '合計' (Total).

43



### 賀宝の里拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (Ⅱ)

(単位: 円)

勘定科目	賀宝の里			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	賀宝の里白松苑	賀宝の里白松苑短期入所	賀宝の里白松苑「イザビ」センター			
介護保険事業収益	151,016,070	28,911,840	42,075,770	222,003,680	0	222,003,680
施設介護料収益	114,957,660	0	0	114,957,660	0	114,957,660
介護報酬収益	102,078,129	0	0	102,078,129	0	102,078,129
利用者負担金収益(一般)	12,879,531	0	0	12,879,531	0	12,879,531
居宅介護料収益(介護報酬収益)	0	17,124,183	0	17,124,183	0	17,124,183
介護報酬収益	0	16,788,339	0	16,788,339	0	16,788,339
介護予防報酬収益	0	335,844	0	335,844	0	335,844
居宅介護料収益(利用者負担金収益)	0	3,803,007	0	3,803,007	0	3,803,007
介護負担金収益(一般)	0	3,765,691	0	3,765,691	0	3,765,691
介護予防負担金収益(公費)	0	4,592	0	4,592	0	4,592
介護予防負担金収益(一般)	0	32,724	0	32,724	0	32,724
地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	0	0	30,944,901	30,944,901	0	30,944,901
介護報酬収益	0	0	30,944,901	30,944,901	0	30,944,901
地域密着型介護料収益(利用者負担金収益)	0	0	5,141,849	5,141,849	0	5,141,849
介護負担金収益(公費)	0	0	38,303	38,303	0	38,303
介護負担金収益(一般)	0	0	5,103,546	5,103,546	0	5,103,546
介護予防・日常生活支援総合事業収益	0	0	3,624,520	3,624,520	0	3,624,520
事業費収益	0	0	3,215,515	3,215,515	0	3,215,515
事業負担金収益(公費)	0	0	18,223	18,223	0	18,223
事業負担金収益(一般)	0	0	390,782	390,782	0	390,782
利用者等利用料収益	35,716,330	7,984,650	2,329,500	46,030,480	0	46,030,480
食費収益(一般)	10,544,330	2,692,760	2,329,500	15,566,590	0	15,566,590
食費収益(特定)	4,018,810	471,300	0	4,490,110	0	4,490,110
居住費収益(一般)	17,326,150	4,300,130	0	21,626,280	0	21,626,280
居住費収益(特定)	3,827,040	520,460	0	4,347,500	0	4,347,500
その他の事業収益	342,080	0	35,000	377,080	0	377,080
補助金事業収益(公費)	31,320	0	0	31,320	0	31,320
受託事業収益(公費)	40,000	0	35,000	75,000	0	75,000
その他の事業収益	270,760	0	0	270,760	0	270,760
経常経費寄附金収益	125,000	0	0	125,000	0	125,000
経常経費寄附金収益	125,000	0	0	125,000	0	125,000
サービス活動収益計(I)	151,141,070	28,911,840	42,075,770	222,128,680	0	222,128,680
人件費	99,786,199	23,700,983	23,502,662	146,989,844	0	146,989,844
職員給料	53,222,222	12,641,214	13,048,799	78,912,235	0	78,912,235
職員賞与	14,093,010	3,347,340	3,370,050	20,810,400	0	20,810,400
非常勤職員給与	15,763,385	3,744,083	3,561,588	23,069,056	0	23,069,056
派遣職員費	2,087,017	495,703	0	2,582,720	0	2,582,720
退職給付費用	3,223,934	765,741	850,450	4,840,125	0	4,840,125
退職共済掛金	2,229,463	529,537	578,500	3,337,500	0	3,337,500
財団共済退職給付引当金繰入	994,471	236,204	271,950	1,502,625	0	1,502,625
法定福利費	11,396,631	2,706,902	2,671,775	16,775,308	0	16,775,308
事業費	23,885,446	5,673,208	6,717,386	36,276,040	0	36,276,040
給食費	8,524,289	2,024,670	2,077,288	12,626,247	0	12,626,247
介護用品費	2,631,326	624,986	34,523	3,290,835	0	3,290,835
保健衛生費	1,198,904	284,760	114,502	1,598,166	0	1,598,166
被服費	920,250	220,713	0	1,149,963	0	1,149,963
教養娯楽費	870,358	206,725	911,073	1,988,156	0	1,988,156
日用品費	180,433	42,856	19,849	243,138	0	243,138
水道光熱費	5,907,112	1,403,041	1,827,538	9,137,691	0	9,137,691
燃料費	2,153	511	3,095	5,759	0	5,759
消耗器具備品費	1,342,417	318,847	167,404	1,828,668	0	1,828,668
保険料	370,809	88,073	259,703	718,585	0	718,585
賃借料	1,375,005	326,587	508,558	2,210,150	0	2,210,150
車両費	421,868	100,201	793,853	1,315,922	0	1,315,922
雑費	131,522	31,238	0	162,760	0	162,760
事務費	7,826,944	1,872,851	1,640,005	11,339,800	0	11,339,800
福利厚生費	786,559	186,821	189,589	1,162,969	0	1,162,969
職員被服費	100,678	23,912	0	124,590	0	124,590
旅費交通費	1,996	474	3,220	5,690	0	5,690
研修研究費	630,433	149,739	114,262	894,434	0	894,434
事務消耗品費	142,598	33,869	32,762	209,229	0	209,229
印刷製本費	368,094	87,428	38,840	494,362	0	494,362
修繕費	997,862	237,009	0	1,234,871	0	1,234,871
通信運搬費	555,974	132,053	131,867	819,894	0	819,894
会議費	8,120	1,928	0	10,048	0	10,048
広報費	33,616	7,984	0	41,600	0	41,600
業務委託費	1,728,622	410,578	185,760	2,324,960	0	2,324,960
手数料	251,726	73,613	375,368	700,707	0	700,707
土地・建物賃借料	16,162	3,838	0	20,000	0	20,000
租税公課	21,010	4,990	57,400	83,400	0	83,400
保守料	1,496,749	355,504	463,063	2,315,316	0	2,315,316
渉外費	46,195	10,971	6,424	63,590	0	63,590

### 賀宝の里拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (①)

(単位: 円)

勘定科目		賀宝の里			合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		賀宝の里白松苑	賀宝の里白松苑短期入所	賀宝の里白松苑サービスセンター				
サービス活動外増減の部	諸会費	106,868	25,382	30,000	162,250	0	162,250	
	雑費	533,682	126,758	11,450	671,890	0	671,890	
	減価償却費	11,846,390	2,813,727	2,613,397	17,273,514	0	17,273,514	
	減価償却費	11,846,390	2,813,727	2,613,397	17,273,514	0	17,273,514	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,020,870	△479,992	0	△2,500,862	0	△2,500,862	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,020,870	△479,992	0	△2,500,862	0	△2,500,862	
	サービス活動費用計(2)	141,324,109	33,580,777	34,473,450	209,378,336	0	209,378,336	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,816,961	△4,668,937	7,602,320	12,750,344	0	12,750,344	
	収	受取利息配当金収益	867	0	1,375	2,242	0	2,242
	益	受取利息配当金収益	867	0	1,375	2,242	0	2,242
	その他のサービス活動外収益	2,679,544	0	38,000	2,717,544	0	2,717,544	
	受入研修費収益	695,000	0	22,000	717,000	0	717,000	
	利用者等外給食収益	87,540	0	16,000	103,540	0	103,540	
	雑収益	1,897,004	0	0	1,897,004	0	1,897,004	
	サービス活動外収益計(4)	2,680,411	0	39,375	2,719,786	0	2,719,786	
	費	支払利息	2,172,509	516,009	141,499	2,830,017	0	2,830,017
支払利息	2,172,509	516,009	141,499	2,830,017	0	2,830,017		
その他のサービス活動外費用	70,739	16,801	16,000	103,540	0	103,540		
利用者等外給食費	70,739	16,801	16,000	103,540	0	103,540		
サービス活動外費用計(5)	2,243,248	532,810	157,499	2,933,557	0	2,933,557		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	437,163	△532,810	△118,124	△213,771	0	△213,771		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,254,124	△5,201,747	7,484,196	12,536,573	0	12,536,573		



## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人正清会  
阿知須拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	33,758,226	6,713,514	6,143,251	34,328,489	退職給付引当金に対応して積立
計	33,758,226	6,713,514	6,143,251	34,328,489	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人正清会  
賀宝の里拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立金	14,700,000	10,000,000	0	24,700,000	
計	14,700,000	10,000,000	0	24,700,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立資産	14,700,000	10,000,000	0	24,700,000	
退職給付引当資産	10,850,475	2,914,981	2,413,864	11,351,592	退職給付引当金に 対応して積立
計	25,550,475	12,914,981	2,413,864	36,051,592	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人正清会  
遠波の里拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0		0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	4,648,039	453,150	199,225	4,901,964	退職給付引当金に対応して積立
計	4,648,039	453,150	199,225	4,901,964	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 財産目録

平成31年 3月31日現在

社会福祉法人正清会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	200,797
普通預金	山口銀行阿知須支店他	—	運転資金として	—	—	171,489,663
			小計			171,690,460
事業未収金						
山口県国保連合会	山口県国保連合会	—	2・3月分介護報酬等	—	—	112,098,975
山口市	山口市	—	生活支援型給食サービス事業費 指定介護予防支援事業費、介護予防支援事業費	—	—	41,490
利用者	利用者	—	介護サービス利用者負担金	—	—	21,604,028
	山口県長寿社会課	—	H30年度山口県働きやすい介護職場づくり支援事業補助金	—	—	1,489,000
その他事業未収金	山口県健康増進課	—	H30年度結核予防事業補助金	—	—	133,400
	日本エネット推進センター	—	エネットター-研修実地研修委託費	—	—	240,000
			小計			135,606,893
前払費用	あいおいニッセイ同和損保(株)他	—	施設建物他火災保険料・支払利息	—	—	1,261,765
			流動資産合計			308,559,118
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(阿知須拠点) 山口市阿知須字前田4167番1他 (阿知須拠点) 山口市阿知須字前田4178番1他 (阿知須拠点) 山口市阿知須字丸沢4900番4 (賀宝の里拠点) 山口市佐山字一ノ出口下158番他	—	第1種社会福祉事業である、特養入所施設等に使用している 第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している 第2種社会福祉事業である、認知症対応型共同生活介護施設等に使用している 第1種社会福祉事業である、特養入所施設等に使用している	—	—	113,750,000 13,250,000 19,485,000 51,838,707
			小計			198,323,707
建物	(阿知須拠点) 山口市阿知須字前田4178番地1 山口市阿知須字前田4178番地1 山口市阿知須字前田4167番地1 山口市阿知須字前田4178番地1 (阿知須拠点) 山口市阿知須字丸沢4900番地4 2001年度 (賀宝の里拠点) 山口市佐山字一ノ出口下158番地 2007年度 (過波の里拠点) 山口市佐山字中河内1804番地1 2014年度	2015年度 2015年度 2018年度 2018年度 2000年度 2001年度 2007年度 2007年度 2014年度	第1種社会福祉事業である、特養入所施設等に使用し、一部公益事業である居宅介護支援事業所施設等に使用している 第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している 第1種社会福祉事業である、特養入所施設等に使用し、一部公益事業である居宅介護支援事業所施設等に使用している 第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している 第2種社会福祉事業である、認知症対応型共同生活介護施設等に使用している 同上増築 第1種社会福祉事業である、特養入所施設等に使用している 第2種社会福祉事業である、通所介護施設等に使用している 第2種社会福祉事業である、小規模多機能型居宅介護施設等に使用している	36,683,900 20,556,100 1,388,493,310 40,859,007 90,061,529 58,260,132 422,793,174 81,132,511 108,806,808	1,086,045 1,667,858 28,561,049 1,361,341 53,577,563 35,016,040 168,439,301 31,690,385 22,673,113	35,597,855 18,888,242 1,359,932,261 39,497,666 36,483,966 23,244,092 254,353,873 49,442,126 86,133,695
			小計			1,903,573,776
			基本財産合計			2,101,897,483
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	(阿知須拠点) 山口市阿知須字南且ノ原5036番8他 (阿知須拠点) 山口市阿知須字南且ノ原5037番9 (阿知須拠点) 山口市阿知須字南且ノ原5044番1	—	職員駐車場用地として使用している 旧白松苑跡地 旧DS跡地	—	—	6,670,978 77,664,439 3,975,090
			小計			88,310,507
構築物	擁壁他	—	施設周辺設備他	60,737,022	13,658,941	47,078,081
車輛運搬具	日産キャラバン他	—	利用者送迎専用	34,026,673	29,894,158	4,132,515
器具及び備品	歩行補助平行棒・電動ベッド他	—	リハビリ用具・施設備品等	221,809,472	87,599,581	134,209,891
権利	新白松苑 新設給水管 権利金 水道施設	—	新設給水管 権利金 水道施設利用権	1,561,200	69,733	1,491,467
ソフトウェア	栄養ソフト介護支援システム他	—	利用者記録用システム	23,632,750	16,937,166	6,695,584
投資有価証券	投資有価証券	—	満期保有目的有価証券	—	—	50,000,000
退職給付引当資産		—				
財団共済退職預け金	山口県健康福祉財団	—	退職共済事業預け金	—	—	50,582,045
施設整備等積立資産	定期預金 山口銀行阿知須支店	—	将来の施設及び設備整備等のために積み立てている定期預金	—	—	24,700,000
長期前払費用	あいおいニッセイ同和損保(株)他	—	施設建物他火災保険料	—	—	3,511,740
			その他の固定資産合計			410,711,830
			固定資産合計			2,512,609,313
			資産合計			2,821,168,431



II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	—		—	—	22,251,576
その他の未払金	㈱高砂工務店 白松島解体工事請負代金 完成時	—		—	—	33,540,000
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	—		—	—	20,702,000
未払費用	処遇改善一時金	—		—	—	10,007,500
預り金	3月分源泉所得税	—		—	—	16,243
職員預り金	3月分源泉所得税他	—		—	—	2,046,626
流動負債合計						88,563,945
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	—		—	—	1,203,504,000
退職給付引当金	山口県健康福祉財団退職共済事業	—		—	—	50,582,045
固定負債合計						1,254,086,045
負債合計						1,342,649,990
差引純資産						1,478,518,441

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。